

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月3日
【事業年度】	第8期(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)
【会社名】	株式会社アライヴ コミュニティ
【英訳名】	Alive Community Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梅田 定男
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿7丁目22番36号 三井花桐ビル4階
【電話番号】	03(5332)5377(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 星山 和彦
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿7丁目22番36号 三井花桐ビル4階
【電話番号】	03(5332)5377(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 中山 隆一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
売上高 (千円)	-	-	-	3,441,950	3,953,928
経常利益又は経常損失() (千円)	-	-	-	379,018	155,158
当期純利益又は当期純損失() (千円)	-	-	-	756,692	119,782
純資産額 (千円)	-	-	-	561,753	2,032,652
総資産額 (千円)	-	-	-	1,594,107	2,491,713
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	10,440.88	79,030.31
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	-	-	-	31,267.00	10,152.78
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	889.87
自己資本比率 (%)	-	-	-	30.9	81.3
自己資本利益率 (%)	-	-	-	113.6	9.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	12.21
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	-	-	228,750	36,675
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	-	-	592,241	151,292
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	-	-	716,012	731,037
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	-	-	-	641,013	1,184,083
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	- (-)	- (-)	- (-)	206 (336)	167 (362)

- (注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。
2. 第7期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
3. 第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4. 第7期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
5. 第7期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
6. 平成18年9月1日付けで株式1株を5株とする株式分割を行っております。平成19年2月期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
7. 平成19年9月1日付けで株式10株を1株とする株式併合を行っております。平成20年2月期の1株当たり当期純利益は、株式併合が期首に行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
売上高 (千円)	1,959,414	3,225,979	2,778,675	2,391,927	2,120,147
経常利益又は経常損失 (千円)	83,857	219,103	387,989	310,607	190,055
当期純利益又は当期純損失 (千円)	44,023	105,235	431,587	648,604	12,818
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	88,325	100,325	555,075	756,904	1,467,622
発行済株式総数 (株)	5,470	5,670	7,920	47,152	25,618
純資産額 (千円)	219,348	332,180	839,913	662,628	2,007,482
総資産額 (千円)	492,740	739,545	1,131,976	1,550,816	2,224,457
1株当たり純資産額 (円)	40,100.36	58,585.68	106,049.74	12,728.15	78,047.80
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	805 (-)	3,700 (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	8,559.83	18,832.35	64,959.04	26,800.75	1,086.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.5	44.9	74.2	38.7	89.9
自己資本利益率 (%)	24.6	38.2	73.6	90.1	0.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	9.4	19.6	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	27,450	115,359	333,705	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	58,443	41,624	113,938	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	37,196	7,081	897,681	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	135,137	215,954	665,992	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	155 (20)	178 (22)	179 (10)	171 (9)	107 (6)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第7期より連結財務諸表を作成しているため、第7期及び第8期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

3. 第4期及び第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第6期、第7期及び第8期につきましては潜在株主が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 当社は、平成17年4月6日をもって大阪証券取引所(ヘラクレス)へ上場したため、第5期までは当社株式は非上場・非登録であります。したがって第5期までの株価収益率については記載しておりません。

5. 株価収益率は、第6期、第7期及び第8期につきましては当期純損失のため記載しておりません。

6. 第7期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

7. 平成18年9月1日付けで株式1株を5株とする株式分割を行っております。平成19年2月期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
8. 平成19年9月1日付けで株式10株を1株とする株式併合を行っております。平成20年2月期の1株当たり当期純利益は、株式併合が期首に行われたものとして計算しております。
9. 第8期の従業員数が第7期に比べ減少したのは、主に平成19年9月1日付で行いました会社分割（吸収分割）により、ハウスクエア事業を連結子会社の株式会社アライヴ クリエイトに移管したことによるものです。

2【沿革】

年月	事項
平成12年 6月	東京都小平市に新築住宅の床・壁材の保護及びカビ防止のコーティング施工を目的として、株式会社アライヴ コミュニティを設立 同所に東京支店を併設
平成12年10月	千葉県船橋市に東関東支店を開設
平成12年12月	神奈川県横浜市神奈川区（平成15年2月に横浜市港北区へ移転）に横浜支店を開設
平成13年 6月	大阪府大阪市淀川区に大阪支店を開設
平成13年 7月	玄関ドア等の鍵の取付・販売を行う部門としてセキュリティ事業を開始
平成13年 9月	福岡県福岡市博多区に九州支店を開設
平成13年11月	愛知県名古屋市中村区に名古屋支店を開設
平成14年 2月	埼玉県越谷市に北関東支店を開設
平成14年 3月	広島県広島市南区に中国・四国支店を開設
平成14年 7月	住宅のフローリング・壁クロスの貼換え、水周り等設備の交換等工事を施工するハウスクエア事業を開始
平成14年 8月	宮城県仙台市宮城野区に東北支店を開設
平成14年 9月	北海道札幌市中央区に北海道支店を開設
平成15年 2月	セキュリティ事業部の取扱商品を拡充のうえライフアップ事業部に呼称変更
平成15年 7月	本社を東京都新宿区に移転
平成15年 9月	一級建築士事務所登録
平成17年 3月	東京都新宿区に本店営業部を開設
平成17年 4月	大阪証券取引所「ヘラクレス」市場に上場
平成18年 3月	集合住宅向けの給水管等の洗浄サービスの業容拡大を図るため、株式会社オアシスソリューションを設立（現・連結子会社）
平成18年 3月	住宅市場における不動産の売買、交換、賃貸などの必要性に対応するため、株式会社エルトレードを設立（現・連結子会社）
平成18年 3月	総合ビルメンテナンス事業への進出のため、東峰実業株式会社（現・連結子会社）の株式取得
平成18年 6月	不動産事業の強化のため、株式会社アールイーテクニカ（現・連結子会社）の株式取得
平成18年 9月	株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図るため、株式を分割（1株につき5株）
平成19年 2月	東関東支店の一切の業務を本店営業部に統合
平成19年 2月	本社機能の集約化のため、本社を移転
平成19年 8月	エリア別ブロック制の基づく拠点運営の推進による業務効率の向上を目的として、一部支店の統廃合を実施
平成19年 9月	株式10株を1株に併合し、発行済株式総数が10,118株となる 連結子会社である東峰実業株式会社及び株式会社アールイーテクニカの商号をそれぞれ、株式会社アライヴ ビルマネジメント及び株式会社アライヴ クリエイトに変更 ハウスクエア事業を会社分割（吸収分割）により、株式会社アライヴ クリエイトへ移管
平成20年 2月	連結子会社である株式会社オアシスソリューションの保有全株式を売却

3【事業の内容】

当社および当社の関連会社（以下、「当社グループ」という。）は、当社および連結子会社3社の計4社から構成されており、不動産ディレクション、不動産アレンジメント、不動産メンテナンス、総合不動産事業を行うことで、生活に関わるさまざまなサービスを提供するトータルライフケアサービス(生活総合支援企業)を展開しております。

なお、当社は当連結会計年度中に、連結子会社であった株式会社オアシスソリューションに係る保有株式のすべてを売却いたしました。これにより、株式会社オアシスソリューションは当社グループの企業集団に属さなくなりました。

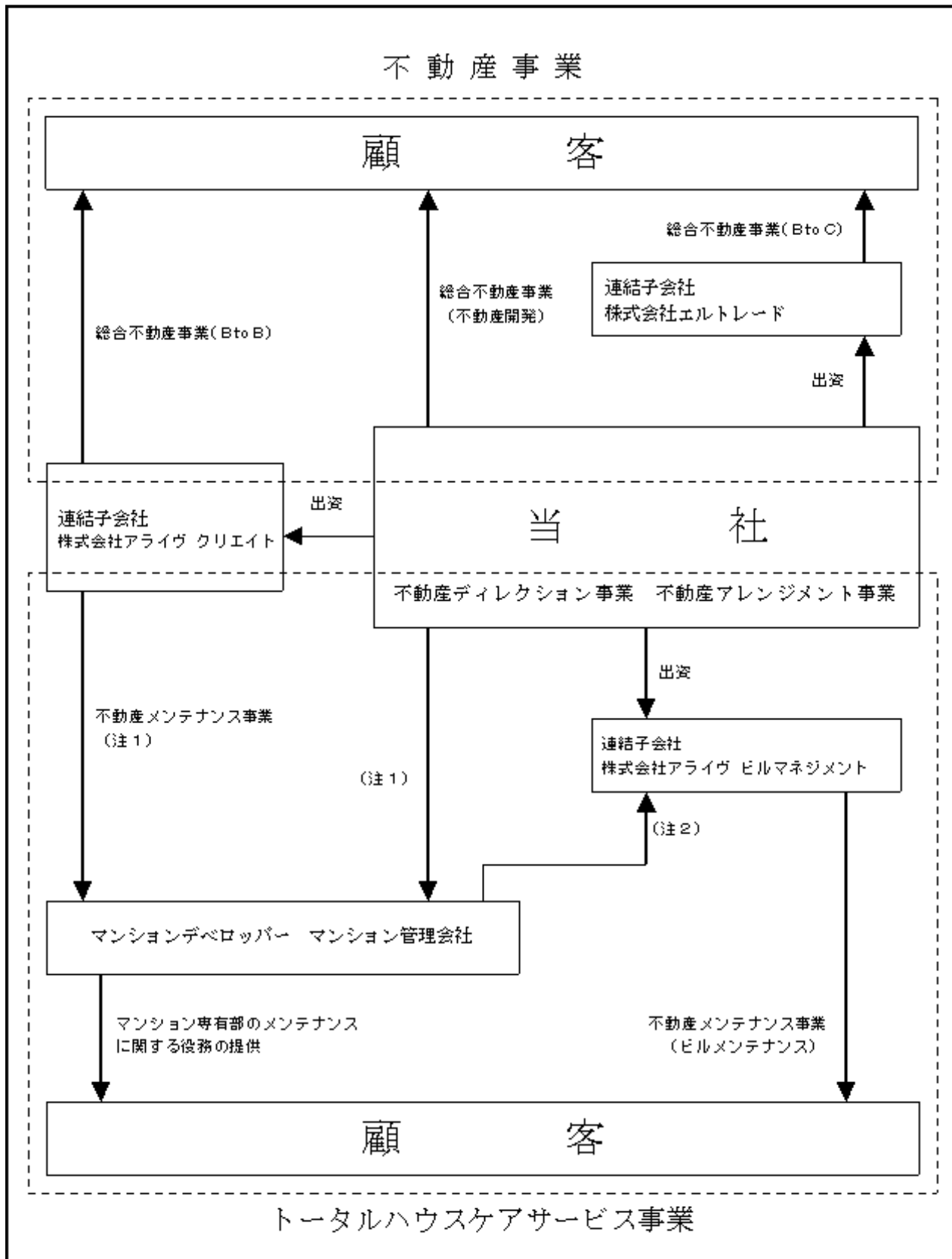
主な事業内容と、各社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント			
トータルライフケアサービス事業	トータルハウスケアサービス事業	不動産ディレクション事業	当社は、新築住宅をターゲットとして、そのディベロッパーおよび管理会社に対し、内覧会のプロデュースや竣工検査の代行を行うとともに、入居されるエンドユーザーに対し、住宅の壁・床材・キッチン・浴室などの水廻りの防汚、カビ防止効果のあるコーティング加工などを行っております
		不動産アレンジメント事業	当社は、新築住宅を主なターゲットとして、そのディベロッパーに対し、モデルルームの設置の代行、インテリア関連商品、家電商品などの生活関連商品などの卸を行うとともに、入居されないしはすでに入居されているエンドユーザーに対し、ルームコーディネートサービスとして、インテリア関連商品、家電商品などの生活関連商品などの販売を行っております。
		不動産メンテナンス事業	連結子会社である株式会社アライヴ クリエイトは、既にお住まいのエンドユーザーに対し、建造物のメンテナンスサービスとして、設備の交換工事やリニューアル工事を行っております。連結子会社である株式会社アライヴ ビルマネジメントは、建造物の清掃管理・設備管理・保安管理・営繕管理などのビルメンテナンスを行っております。
不動産事業	総合不動産事業	当社は、用地の取得、建造計画作成、不動産の販売などを行う不動産開発事業を行っております。連結子会社である、株式会社エルトレードと株式会社アライヴ クリエイトは、不動産仲介・不動産コンサルティング・不動産受託販売などの不動産関連事業を行っております。	

上記事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。

[事業系統図]

トータルライフケアサービス



(注)1 . マンション占有部のメンテナンスに対する提供

2 . マンション共有部のメンテナンスのアウトソーシング

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社エルトレード	東京都杉並区	50,000	総合不動産事業	100.0	役員の兼任1名
(連結子会社) 株式会社アライブ ビル マネジメント (注)3	東京都台東区	30,000	トータルハウスケ アサービス事業	100.0	役員の兼任1名
(連結子会社) 株式会社アライブ クリ エイト (注)3	東京都小平市	100,000	トータルハウスケ アサービス事業及 び総合不動産事業	100.0	役員の兼任1名

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 当社の子会社であった株式会社オアシスソリューションにつきましては、当連結会計年度中に保有株式を全株売却したため、当連結会計年度より連結対象から除外しております。
3. 平成19年9月1日付けで東峰実業株式会社及び株式会社アールイーテクニカの商号をそれぞれ株式会社アライブ ビルマネジメント及び株式会社アライブ クリエイトといたしました。
4. 株式会社アライブ ビルマネジメント及び株式会社アライブ クリエイトは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(株式会社アライブ ビルマネジメント)

主要な損益情報等	(1) 売上高	905,292 千円	(4) 純資産額	226,451 千円
	(2) 経常利益	34,197 千円	(5) 総資産額	306,251 千円
	(3) 当期純利益	5,168 千円		

(株式会社アライブ クリエイト)

主要な損益情報等	(1) 売上高	586,563 千円	(4) 純資産額	172,503 千円
	(2) 経常利益	271,670 千円	(5) 総資産額	369,420 千円
	(3) 当期純利益	147,601 千円		

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年2月29日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
トータルハウスクエアサービス事業	118	(362)
不動産事業	20	(0)
全社(共通)	29	(0)
合計	167	(362)

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ39名減少しましたのは、経営の合理化による希望退職者及び新規採用の抑制等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年2月29日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
107(6)	34.8	3.6	5,102,859

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数が前期末に比べ64名減少しましたのは、経営の合理化による希望退職者及びハウスクエア事業を会社分割(吸収分割)により、連結子会社の株式会社アライブ クリエイトへ移管したこと等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度(平成19年3月1日～平成20年2月29日)における我が国経済は、低所得者向け高金利型住宅ローン(サブプライムローン)問題による米国経済の減速懸念や、原油を始めとした原材料価格の高騰による企業収益の圧迫懸念が強まり、国内に大きなリスク要因が見当たらない中で、不安定感を少なからず与えています。当社グループの既存事業と密接に関連する新築マンション市場、特に首都圏マンション市場においては、平成19年6月20日に施行されました改正建築基準法による新設住宅着工戸数の落ち込み、高止まり続ける地価と原材料価格による販売価格の高騰、金利先高観などの要因があいまって、発売戸数と契約率の低迷が続いております。また今後首都圏マンション市場は、年末にかけて持ち直すと思われませんが、住宅投資の出口である発売戸数の低迷は当分の間続くものと思われま

す。このような状況において当社グループは、平成19年7月10日に開示いたしました「中期経営計画について」に記載のとおり、新築マンション市場の苦境の中、既存事業の効率化と再構築および周辺事業領域での収益獲得を戦略方針の中心に据え、効率的な拠点網の構築のための支店の統廃合、中古リノベーション事業やリゾート会員権の販売などの周辺事業領域への本格的な参入による販路の拡大などの施策を推進してまいりました。その結果、本取り組は、まだ完遂していませんが、既存事業の収益性は昨年比で向上しております。また、前期に取得した子会社も収益に貢献することができました。

なお、平成20年1月30日に開示いたしましたとおり、株式会社オアシスソリューションの株式を平成20年2月12日付にて譲渡いたしました。同社の当連結会計年度における事業収益は、当社グループの連結経営成績に含まれるとともに、株式の売却益についても連結経営成績に含まれております。

これらの結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高3,953百万円(前年同期比14.9%増)、営業利益208百万円(前年同期は363百万円の営業損失)、経常利益155百万円(前年同期は379百万円の経常損失)、当期純利益119百万円(前年同期は756百万円の当期純損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

トータルハウスクエアサービス事業

不動産ディレクション事業および不動産アレンジメント事業に関しましては、前期より傾注してまいりました法人営業強化策の一環として、新築マンション販売時の内覧会プロデュースや竣工検査の代行、モデルルームの設営などの法人向けサービスの拡充に注力し、またコーティング加工サービス(旧コーティング事業)やルームコーディネートサービス(旧ライフアップ事業)などのエンドユーザー向けサービスについて、販路の拡大と収益性の向上を図ってまいりました。

しかしながら、上記の市場環境の悪化の影響を受け、両事業ともに売上高は当初計画を下回ることとなったものの、不動産ディレクション事業の売上高は1,299百万円(前年同期比112.9%)、不動産アレンジメント事業の売上高は378百万円(前年同期比160.6%)となりました。

不動産メンテナンス事業に関しましては、平成19年7月24日に開示いたしました、「会社分割(吸収分割)によるハウスクエア事業の子会社への移管および子会社の商号変更に関するお知らせ」に記載のとおり、株式会社アライヴ クリエイトに移管した、設備の交換工事やリニューアル工事などのエンドユーザー向けサービス(旧ハウスクエア事業)については、市場規模に適った支店・人員体制の構築などの効率化と移管前の事業整理に注力してまいりました。

加えて、株式会社オアシスソリューションの展開する給水管洗浄サービス(旧給水管洗浄事業)および株式会社アライヴビルマネジメントの展開するビルメンテナンスサービス(旧総合ビルメンテナンス)について、前期に構築した営業体制を本格稼働させ、確実な収益獲得を図ってまいりました。その結果、不動産メンテナンス事業の売上高は1,682百万円(前年同期比88.8%)となりました。

以上により、当連結会計年度におけるトータルハウスクエアサービス事業の売上高は3,360百万円(前年同期比102.4%)、営業利益は254百万円(前年同期比194.6%)となりました。

不動産事業

総合不動産事業に関しましては、株式会社エルトレードの展開する不動産受託販売および株式会社アライヴクリエイトの展開する不動産仲介において、前期に構築した営業体制を本格稼働させ、確実な収益獲得を図ってまいりました。また、当社グループにおいては、不動産事業本部の設置などの施策により、中古マンションリノベーション事業への参入に着手いたしました。その結果、総合不動産事業の売上高は592百万円(前年同期比366.1%)となりました。なお、今後株式会社アライヴクリエイトは、その事業主体を総合不動産事業から不動産メンテナンス事業へと完全にシフトし、従前より続く効率化と再構築にいっそう注力してまいります。

以上により、当連結会計年度における不動産事業の売上高は592百万円(前年同期比366.0%)、営業利益は456百万円(前年同期比940.2%)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、貸付債権の増加、借入金の返済による支出等の要因により一部相殺されたものの、株式の発行による収入1,345,382千円（前期比236.6%増）や税金等調整前当期純利益298,123千円が大きく増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ543,069千円増加（前期比84.7%増）し、当連結会計年度末には1,184,083千円となりました。

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は、36,675千円（前期比84.0%減）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益を298,123千円計上したものの、売上債権が101,231千円、棚卸資産が153,652千円（前期比180.3%増）増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、151,292千円（前期比74.5%減）となりました。

これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入を175,362千円獲得したものの、貸付による支出が305,000千円（前期比30,400.0%増）発生したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は、731,037千円（前期比2.1%増）となりました。

これは主に短期借入金の純減額が585,000千円発生したものの、株式発行による収入が1,345,382千円（前期比236.6%増）発生したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	構成比(%)	前年同期比(%)
トータルハウスクエアサービス事業(千円)	3,360,148	100.0	102.4
合計(千円)	3,360,148	100.0	102.4

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 不動産事業及びその他事業については、生産業務を定義することが困難であるため、生産実績の記載は省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	構成比(%)	前年同期比(%)
トータルハウスクエアサービス事業(千円)	231,261	100.0	173.1
合計(千円)	231,261	100.0	173.1

(注) 1. 不動産事業は、仲介業務であるため、仕入実績の記載は省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
トータルハウスクエアサービス事業(千円)	500,645	51.5	88,844	123.2
合計(千円)	500,645	51.5	88,844	123.2

(注) 1. 不動産事業は、受注生産を行っていないため、受注状況の記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	構成比(%)	前年同期比(%)
トータルハウスクエアサービス事業(千円)	3,360,148	85.0	102.4
不動産事業(千円)	592,200	15.0	366.0
その他事業(千円)	1,579	0.0	-
合計(千円)	3,953,928	100.0	114.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成19年7月10日に開示いたしました「中期経営計画について」に記載のとおり、既存事業の効率化と再構築および周辺事業領域での収益獲得を、その経営戦略として継続してまいります。

当社は収益性と営業キャッシュ・フローの改善に向け、既存事業（不動産ディレクション事業及び不動産アレンジメント事業）の季節性ならびに特定販路への依存を改善し、また更なる営業・施工業務の効率性・有用性の向上を図るなど、以下のような磐石な経営基盤の確立に向けた施策を実施してまいります。

既存事業のうち特に収益性の高い不動産ディレクション事業について、その営業販路を、既存の新築分譲マンション市場から商業施設などのB to Bモデルへと拡大させてまいります。

既存事業のうち特に季節要因のある事業について、固定費の変動費化を進めるため、社内要員の柔軟なシフト制の導入や、一部業務の外注化を推し進めてまいります。

既存事業における共有可能部門（購買部門など）の統合及び専門性の向上に努め、全体経費の削減を進めます。

不動産事業およびその他新規事業について、時機にかなった事業への積極的な参入を図ってまいります。

既存事業および本社管理部門における業務のシステム化を進め、業務全体の効率性の向上を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

以下において当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性のある事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上あるいは当社グループの事業活動を把握する上で重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、文中における将来に係る事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。当社グループはこれらリスク要因の発生の可能性を認識した上で、発生回避および発生した場合の対応に努めてまいります。

1. 事業構造におけるリスクについて

当社グループは、深いかかわりのあるディベロッパーおよび管理会社の総合サポート企業としての位置づけを得るべく「トータルライフケアサービス（生活総合支援企業）」を標榜し、前期より、不動産ディレクション事業、不動産アレンジメント事業を中心とした既存事業の提供するサービス・商品を拡充する施策を執ってまいりました。

また、不動産ディレクション事業への収益依存体質を改善し、かつグループ全体での黒字化の安定を図るべく、前期より不動産ディレクション事業を含めた既存事業の効率化と再構築を進めてまいりました。

しかし、当社グループの収益構造は、当連結会計年度末現在、未だ収益性の高い不動産ディレクション事業に依存している傾向にあります。そのため、不動産ディレクション事業における特定のリスク(2 - 「既存事業の特徴におけるリスクについて」および2 - 「既存事業の顧客層におけるリスクについて」参照)が発生した場合、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 事業におけるリスクについて

既存事業の特徴におけるリスクについて

当社グループの、不動産ディレクション事業および不動産アレンジメント事業などの既存事業における顧客は、新築分譲マンションおよび既存マンションの入居者であります。

当社グループは前期より、その営業方法をこれら顧客宅に直接訪問し受注を獲得する方法から、マンションデベロッパーやマンション管理会社などの提携に基づき当該法人が販売もしくは管理するマンションの入居者に対し営業する方法に全面的にシフトし、販路の拡大ならびに収益基盤の強化を図っております。

今後、マンションデベロッパーやマンション管理会社との提携が確保できなかった場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

既存事業の顧客層におけるリスクについて

当社グループの、不動産ディレクション事業および不動産アレンジメント事業は、主に新築分譲マンションの購入者を対象として営業活動を行っております。そのため、新築マンションの引渡時期と当該事業の売上計上時期とに強い相関関係があり、具体的には、マンションの販売・引渡が集中する3月、9月、12月に売上計上が集中する傾向があります。また、新築分譲マンションの販売件数の推移、特にマンションデベロッパーによる新築分譲マンション販売計画の後ろ倒しや投資用マンションの増加による実住用マンションの販売戸数の減少など、経済環境によって新築分譲マンションの販売戸数の減少や新築マンションの竣工に遅れが生じた場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

既存事業の属する業界におけるリスクについて

当社グループの、不動産ディレクション事業および不動産アレンジメント事業などの既存事業の属する住宅リフォーム業界や訪問販売を行っている事業者の中で、一部の業者の悪質な手法による消費者トラブルが続出しており、マスコミ報道による露出も増加傾向にあります。このため、業界に対するイメージの悪化から当社グループの営業活動に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、こうしたトラブルの発生回避のため、営業社員に対し営業会議、各種研修などの場において法令遵守や営業マナーなどの実践的研修を徹底しており、また、施工トラブルの未然防止を図るため施工マニュアルを作成・配布しているとともに施工研修を実施しております。さらに、クレームが発生した場合には迅速な対応を図るとともに、その報告から分析および対応までの組織的な共有化を図り、再発防止策を講じております。

競合について

当社グループが行っている事業の一部は、特殊技能や許認可を必要とする事業ではなく、新規参入は比較的容易であると考えられ、将来的にはマンションデベロッパーやマンション管理会社が参入してくる可能性があります。こうした状況から、今後は業者間受注競争がますます激化することが想定され、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 株主割当による新株予約権の発行について

当社が平成19年7月10日に開示いたしました中期経営計画の一環として、同日に開示いたしました「株主割当による新株予約権の発行に関するお知らせ」に記載のとおり、平成19年10月1日より平成22年8月31日まで、当社の株式を継続保有していただいた株主様に対して、1株につき最大5株を行使価格1円にて取得できる新株予約権を発行しております。

よって、当該新株予約権の行使期間、平成22年11月1日から平成23年2月28日までの間の新株予約権の行使の規模によっては、当社株式の1株当たりの価値が希薄化する可能性があります。

平成20年2月末日の株主名簿と保有の継続状況によりますと、8,775株分が継続保有されており、現時点最大43,875株の発行が見込まれております。なお、本発行は今後の保有の継続状況により減少する可能性もありますのでご留意ください。

4. 法的規制におけるリスクについて

特定商取引法、消費者契約法

当社グループの事業の一部は、「特定商取引法」および「消費者契約法」上という訪問販売による営業活動を行っており、同法による規制を受けております。これらの法規制は消費者保護の観点から近年強化される傾向にあり、特に訪問販売に係る不招請再勧誘規制（勧誘を拒絶された際の再勧誘の規制）は、いくつかの自治体が導入または導入を検討しております。当社グループにおいては、これらの法令の趣旨や改正内容を充分理解したうえ、社員に教育を徹底しており、社内管理体制の整備や各種研修により法令遵守に努めております。将来これらの法令の改正や新たな法令規制が制定され、当社グループの事業に適用された場合、当社グループの事業はその制約を受けることとなり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

建設業法、建築士法、宅地建物取引業法

当社グループは、現在の事業活動においては建設業の許可を必要とはしておりませんが、既存事業の一部の規模拡大ないしは不動産開発関連事業への本格参入のため、建設業の許可申請をしており、そのもとで「建設業法」、「建築士法」の規制を受けております。また、当社グループ会社において不動産売買を営んでいることから宅地建物取引業の免許を取得し、「宅地建物取引業法」の規制を受けております。将来これらの法令の改正や新たな法令規制が制定され、当社グループの事業に適用された場合、当社グループの事業はその制約を受けることとなり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

個人情報の保護に関する法

当社グループは、「個人情報の保護に関する法」のもとで、適法かつ公正な手段によって個人情報を取得し、取得の際に示した利用目的の範囲内で、業務の遂行上必要な限りにおいて個人情報を利用し、その紛失、破壊、改ざんおよび漏えいなどを防止するため、不正アクセス、コンピューターウイルスなどに対する適正なセキュリティ対策を講じております。しかし、これらの対策にも拘らず、個人情報の不正利用、その他不測の事態によって個人情報が社外に漏えいした場合には、損害賠償請求や社会的信用の失墜などにより、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5. システム投資におけるリスクについて

当社グループは、J-SOX（財務報告に係る内部統制）への対応と今後の事業拡大に対応するための組織レベルの向上を目指し、業務プロセスの抜本的な見直し、継続的な改善プロセスの構築および全社的なシステム化を図っております。当該システム開発が、当初計画していた効用をもたらさなかった場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は平成19年7月24日開催の取締役会において、平成19年9月1日を効力発生日として、当社ハウスクエア事業を、当社連結子会社である株式会社アールイーテクニカに会社分割により移管する決議を行い、同日平成19年7月24日に、株式会社アールイーテクニカと吸収分割に関する契約を締結しました。

(1) 会社分割の目的

株式会社アールイーテクニカ（以下、アールイーテクニカ）は、当社による完全子会社化後、不動産事業の分野における多くの実績、ノウハウを活用し、当社グループの不動産関連事業を大幅に強化すべく事業展開を行ってまいりました。その結果、前期及び当第1四半期において、不動産の仲介の分野における実績を上げ当社グループの収益に貢献してまいりました。

この実績を踏まえ、当社は、アールイーテクニカの同分野における競争力をさらに強化すべく、当社の有する事業部門のうち、建造物の内外装にかかわる業務全般を行い、アールイーテクニカとの事業シナジーが最も期待しうるハウスクエア事業部門を継承させることを目的に、本件分割を行うことといたしました。

また、当社グループの企業価値をより向上させるため、本事業の執行機能を明確に分離し、経営のスピードを高めることおよび、独立的な経営体制を確立することも目的としております。

(2) 会社分割の要旨

分割の日程

分割承認取締役会 平成19年7月24日

分割契約締結 平成19年7月24日

分割期日(効力発生日) 平成19年9月1日

(3) 分割方式

株式会社アライブ コミュニティを分割会社とし、株式会社アールイーテクニカを承継会社とする物的吸収分割

(4) 株式の割当

当社に、株式会社アールイーテクニカの株式65株を割当交付

(5) 割当株式数の算定の考え方

承継会社である株式会社アールイーテクニカは当社の100%子会社であり、また分割方式が物的分割であることから、承継会社が分割会社である当社に交付する株式の数については、当社および承継会社が1株当たりの純資産額等を考慮して協議の上で決定しました。なお、当社の100%子会社を承継会社とした吸収分割（物的分割）であることから、第三者機関による算定は実施しておりません。

(6) 分割により減少する資本金等

分割により減少する資本金等はありません。

(7) 承継会社が承継する権利義務

本件吸収分割において、当社から株式会社アールイーテクニカに承継される権利義務は、分割契約書に別段の合意がなされたものを除き、効力発生日において当社がハウスクエア事業のために有する一切の資産および権利、効力発生日において当社が上記事業のために負担する一切の契約上の地位を承継します。

(8) 債務履行の見込み

当社および株式会社アールイーテクニカの直近の貸借対照表を基礎に、株式会社アールイーテクニカに承継させる予定の資産の価額および負債の額を算定し、本件吸収分割後の両社の資産、負債の額について検討したところ、資産の価額が負債の価額を上回ることが見込まれ、また、両者の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ認識されておらず、本件吸収分割後においても、両社の負担すべき債務について、履行期における履行の見込みがあるものと判断いたします。また、債務の承継については重畳的債務引受の方法によるものとするため、株式会社アールイーテクニカが負担すべき債務の履行に支障はありません。

(注) なお、株式会社アールイーテクニカは、平成19年9月1日付けで、商号を株式会社アライブ クリエイトと致しました。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

下記事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、経営者による会計方針の選択適用、合理的な見積りが必要とされます。当該見積りに当たりましては、当社グループにおける過去の実績等を踏まえ合理的に判断しておりますが、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの既存事業と密接に関連する新築マンション市場、特に首都圏マンション市場においては、平成19年6月20日に施行されました改正建築基準法による新設住宅着工戸数の落ち込み、高止まり続ける地価と原材料価格による販売価格の高騰、金利先高観などの要因があいまって、発売戸数と契約率の低迷が続いております。また今後首都圏マンション市場は、年末にかけて持ち直すと思われませんが、住宅投資の出口である発売戸数の低迷は当分の間続くものと思われま

す。このような環境の中、当連結会計年度の経営成績等は、以下のとおりとなりました。

(経営成績)

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、3,953,928千円となりました。

その主な要因は、トータルハウスクェアサービス事業では、コーティング事業の主要な市場である首都圏新築マンション市場において、平成19年6月20日に施行されました改正建築基準法や高止まり続ける地価と原材料価格の高騰などにより、首都圏のマンション供給戸数が減少したことによる営業対象物件の減少分の確保ができなかったことなどの減少要因がありましたが、株式会社アライヴ ビルマネジメントが883,858千円（前年同期比104.8%）株式会社オアシスソリューションが237,983千円（前年同期比531.0%）、売上高に寄与し、また、不動産事業では、当連結会計年度からの連結子会社である、株式会社エルトレードが125,798千円（前年同期比1,202.4%）、株式会社アライヴ クリエイトが364,080千円（前年同期比240.6%）、売上高に寄与したことなどによるものであります。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、2,172,083千円となりました。

その主なものは、トータルハウスクェアサービス事業が1,611,658千円、不動産事業が558,845千円となっております。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、1,963,743千円となりました。

その主なものは、販売手数料、給料手当、法定福利費、地代家賃、支払報酬などでありま

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、208,339千円となりました。

その主な要因は、新築マンション市場の苦境の中、既存事業の効率化と再構築および周辺事業領域での収益獲得を戦略方針の中心に据え、効率的な拠点網の構築のための支店の統廃合、中古リノベーション事業やリゾート会員権の販売などの周辺事業領域への本格的な参入による販路の拡大などの施策を推進してまいりましたが、その結果、本取り組みは、まだ完遂しておりませんが、既存事業の収益性は昨年に比して向上したこと、また、前期に取得した子会社も収益に貢献したことなどによるものであります。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、155,158千円となりました。

株式交付費等が発生したことなどによるものであります。

(特別利益)

当連結会計年度の特別利益は、220,099千円となりました。

その主なものは、関係会社株式売却益であります。

(特別損失)

当連結会計年度の特別損失は、77,134千円となりました。

その主なものは、組織再編に伴う事業構造改革費用及び事業用資産の減損損失であります。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、298,123千円となりました。

経常利益に加え、関係会社株式売却益の特別利益を計上したことなどによるものであります。

(財政状態)

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、2,027,831千円(前年同期比184.7%)となりました。
その主なものは、現金及び預金1,187,713千円(前年同期比178.2%)及び、受取手形及び売掛金311,103千円
(前年同期比109.2%)であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、463,881千円(前年同期比93.5%)となりました。
その主なものは、連結子会社2社取得によるのれん239,012千円(前年同期比77.5%)であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、455,569千円(前年同期比44.7%)となりました。
その主なものは、買掛金81,523千円(前年同期比106.9%)、未払金181,867千円(前年同期比78.4%)及び未
払法人税等121,408千円(前年同期比662.8%)であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、3,490千円(前年同期比27.7%)となりました。
その主なものは、退職給付引当金2,804千円(前年同期比52.4%)であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、2,032,652千円となりました。
資本金1,467,622千円(前年同期比193.9%)、資本剰余金1,446,422千円(前年同期比196.6%)、利益剰余金
885,945千円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました企業集団の設備投資の総額は、31百万円で、その主なものは、組織再編に伴う事務所移転費用等8百万円及びJ-SOX対応システム投資19百万円であります。

なお、前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社オアシスソリューションは、当連結会計年度において全保有株式を売却したため含めておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における設備の状況は、次のとおりであります。

平成20年2月29日現在

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
			建物	工具器具備品	ソフトウェア	電話加入権	合計	
本社 (東京都新宿区)	トータルハウスクエアサービス事業	統括業務設備	497	17,741	1,486	403	20,127	29 (-)
北日本エリア (札幌市中央区)	トータルハウスクエアサービス事業	支店業務設備	-	-	-	-	-	5 (-)
東日本エリア (東京都杉並区)	トータルハウスクエアサービス事業	支店業務設備	4,321	2,025	-	-	6,347	46 (3)
西日本エリア (大阪市淀川区)	トータルハウスクエアサービス事業	支店業務設備	-	-	-	-	-	14 (3)
南日本エリア (福岡市博多区)	トータルハウスクエアサービス事業	支店業務設備	-	-	-	-	-	6 (-)
不動産事業 (東京都新宿区)	不動産事業	業務設備	-	-	-	-	-	7 (-)

(注) 1. 金額には消費税等は含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外数で記載しております。

当連結会計年度におけるリース資産は次のとおりであります。

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	リース内容	台数(台)	リース期間(年)	年間総額リース料(千円)
本社 (東京都新宿区)	トータルハウスクエアサービス事業	車輛運搬具	3	3	1,860,590
北日本エリア (札幌市中央区)	トータルハウスクエアサービス事業	車輛運搬具	4	4	1,569,600
東日本エリア (東京都杉並区)	トータルハウスクエアサービス事業	車輛運搬具	20	4	6,720,000
西日本エリア (大阪市淀川区)	トータルハウスクエアサービス事業	車輛運搬具	8	4~5	2,686,800
南日本エリア (福岡市博多区)	トータルハウスクエアサービス事業	車輛運搬具	4	4	1,497,600

(注) 金額には消費税等は含めておりません。

(2) 国内子会社

平成20年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	車輛運搬具	工具器具 備品	土地	合計	
(株)アライヴ ビル マネジメント	本社・事務所 (東京都新宿区)	トータルハ ウスケア サービス事 業	設備・清掃 器具	39,880	-	860	3,248	43,988	20 (356)
(株)エルトレード	本社・事務所 (東京都杉並区)	不動産事業	車輛・事務 機器	-	169	182	-	351	13 (-)
(株)アライヴ クリ エイト	本社・事務所 (東京都小平市)	不動産事業	パーティ ション	94	-	1,494	-	1,588	27 (-)

(注) 金額には消費税等は含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において、連結子会社である株式会社アライヴ ビルマネジメントは、設備を除却及び売却しております。

その主要な設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)		
				建物及び構築物	車輛運搬具	合計
株式会社アライヴ ビルマネジメント	本社 (東京都新宿区)	トータルハウス ケアサービス事業	事務所	7,659	1,583	9,243

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	404,720
計	404,720

(注)平成20年5月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より207,048株減少し、197,672株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,618	49,418	大阪証券取引所 (ヘ ラクレス)	-
計	25,618	49,418	-	-

(注)提出日現在の発行数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株引受権及び新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	当事業年度末現在 (平成20年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,110	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1	555	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,106,600	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年6月1日 至平成21年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円) (注)1	発行価格 1,120,600 資本組入額 560,300	発行価格 同左 資本組入額 同左

	当事業年度末現在 (平成20年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の行使の条件 (注)1	<p>(1)新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、監査役又は従業員の場合は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを条件とする。ただし、任期満了による退任、定年退職又は当社の取締役会が正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。</p> <p>(2)新株予約権の払込日時点で当社の取締役、監査役又は従業員でない本新株予約権者が権利を行使するときは、当社の取締役会の承認を得るものとする。</p> <p>(3)各新株予約権の行使に当たっては、一部行使はできないものとする。</p> <p>(4)新株予約権者は、権利行使請求日の前営業日の当社株価終値（当該日の終値がない場合は、その前営業日）が1,200,000円（以下「基準株価」という）以上であれば権利行使をすることが出来るものとする。ただし、「新株予約権の行使時の払込金額」の調整が行われた場合には、基準株価においても当該調整に準じる調整を行うものとする。</p> <p>(5)その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社と本新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 . 平成19年7月31日開催の当社臨時株主総会により決議されました、平成19年9月1日付で普通株式10株を1株に併合する株式併合の効力が発生したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数(株)」、「発行価格」、「資本組入額」及び「新株予約権の行使の条件」が調整されております。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	当事業年度末現在 (平成20年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,845	
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	300,000	
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)1	20,000	
新株予約権の行使期間	自平成19年10月2日 至平成22年10月1日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円) (注)1	発行価格 20,000 資本組入額 10,000	発行価格 資本組入額
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 . 行使価額の修正

行使価額は、平成19年7月31日開催の当社臨時株主総会において「株式併合の件」及び「株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行する件」が承認可決されたことにより、平成19年7月10日開催の当社取締役会において付議された、平成19年10月1日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対して、株主無償割当による新株予約権を発行されることになり、行使価額の調整は行われなかったこととなっております。

- 2 . 平成20年3月5日付で50個、平成20年4月11日付で100個及び平成20年4月18日付で88個が行使され、残りの2,607個に関しましては、平成20年4月11日及び平成20年4月17日開催の取締役会の決議に基づき、平成20年4月13日付で2,040個及び平成20年4月19日付で567個を取得し、平成20年4月22日開催の取締役会の決議に基づき、2,607個を消却しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年6月21日 (注)1	1,070	5,470	18,725	88,325	18,725	28,325
平成16年7月28日 (注)2	200	5,670	12,000	100,325	-	28,325
平成17年4月5日 (注)3	800	6,470	85,000	185,325	135,800	164,125
平成17年12月28日 (注)4	1,450	7,920	369,750	555,075	369,750	533,875
平成18年9月1日 (注)5	32,420	40,525	-	606,902	-	585,702
平成19年2月23日 (注)6	6,627	47,152	150,002	756,904	150,002	735,704
平成18年3月1日 平成19年2月28日 (注)7	185	47,152	51,827	756,904	51,827	735,704
平成19年9月1日 (注)8	91,062	10,118	-	1,312,614	-	1,291,414
平成19年3月1日 平成20年2月29日 (注)7	69,528	25,618	701,717	1,467,622	710,717	1,446,422

(注)1. 有償第三者割当 1,070株

発行価格 35,000円 資本組入額 17,500円

主な割当先 福岡浩二、アライヴコミュニティ従業員持株会、柴田秀、岡村義幸、山崎和邦、他20名

2. 有償第三者割当 200株

発行価格 60,000円 資本組入額 60,000円

主な割当先 アライヴコミュニティ従業員持株会、塚本比呂志、岡村義幸、山崎和邦、青木広幸、大畑訓、鈴木康司

3. 有償一般募集 800株

発行価格 300,000円 発行価額 212,500円

資本組入額 106,250円 払込金総額 220,880千円

4. 有償第三者割当 1,450株

発行価格 510,000円 資本組入額 255,000円

主な割当先 MCJ1号投資事業組合、アンビシャス14号投資事業組合他6名

5. 株式分割(1:5)によるものであります。

6. 有償第三者割当 6,627株
発行価格 45,270円 資本組入額 22,635円
主な割当先 福岡浩二、フォレスト・フォールディング株式会社
7. 新株予約権の行使によるものであります。
8. 株式併合(10:1)によるものであります。
9. 平成20年3月1日から平成20年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が、23,844株、資本金及び資本準備金が、それぞれ238,011千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年 2月29日現在

区分	株式の状況								単元未満株 の状況
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	7	12	6	1	496	525	-
所有株式数 (株)	-	5,337	324	8,584	8,209	4	3,160	25,618	-
所有株式数の 割合(%)	-	20.83	1.26	33.52	32.04	0.02	12.33	100.00	-

(注) 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が43株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年 2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
イースタン アライアンス エンタープライズ	13 A,TOWER 3, PARK CENTRAL,9 TONG TAK STREET, TSEUNG KWAN O,N,T., HONG KONG	8,000	31.23
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁 目4-6	5,318	20.76
フォレスト・フォールディング株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷3丁目 4-11	4,866	19.00
株式会社バリュー・アップ	東京都豊島区南大塚2丁目41 -1 TMOビル	3,000	11.71
福岡 浩二	東京都港区	950	3.71
有限会社アールズアンドケイ	東京都港区南青山7丁目4- 15-208	500	1.95
日興コーディアル証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町6- 5	271	1.06
白川 敦	東京都千代田区	217	0.85

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアンツ アカウント エ スクロウ	5TH FLOOR, TFINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON,E1W 1YT, UNITED KINGDOM	148	0.58
上田 斉	東京都江東区	110	0.43
計	-	23,163	91.28

(注) 1. 前事業年度末現在主要株主であった株式会社アールズアンドケイは、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

2. 前事業年度末現在主要株主でなかったイースタン アライアンス エンタープライズ及びフォレスト・フォールディング株式会社並びに株式会社バリュー・アップは、当事業年度末では主要株主となっております。

3. 株式会社メアリーが、以下のとおり、平成20年4月2日付で提出した大量保有報告書に基づき、主要株主の異動が判明いたしました。

なお、主要株主の異動については、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づき、臨時報告書を提出しております。

主要株主の異動の内容は以下の通りであります。

(異動前)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
イースタン アライアンス エン タープライズ	13 A,TOWER 3, PARK CENTRAL,9 TONG TAK STREET, TSEUNG KWAN,N,T.,HONG KONG	8,000	26.10
株式会社メアリー	東京都港区元麻布3 - 12 - 25	-	-

(異動後)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
イースタン アライアンス エン タープライズ	13 A,TOWER 3, PARK CENTRAL,9 TONG TAK STREET, TSEUNG KWAN,N,T.,HONG KONG	3,000	9.80
フォレスト・フォールディング 株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷3丁目4 - 11	5,000	16.30

(注) 1 . 平成20年4月18日現在の発行済株式総数は、49,418株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式(1)	1	
完全議決権株式(その他)	普通株式(25,617)	25,617	
単元未満株式			

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
発行済株式総数	25,618		
総株主の議決権		25,618	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が43株(議決権43個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アライヴ コミュニティ	東京都新宿区西新宿 7-22-36	1	-	1	0.0
計	-	1	-	1	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成17年12月6日取締役会決議)

決議年月日	平成17年12月6日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6名 当社監査役 1名 当社従業員 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	取締役に対し332.5株、監査役に対し2.5株、使用人に対し15株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	553,300円 (注)
新株予約権の行使期間	自 平成18年6月1日 至 平成21年5月31日
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、監査役又は従業員の場合は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを条件とする。ただし、任期満了による退任、定年退職又は当社の取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権の払込日時点に当社の取締役、監査役又は従業員でない本新株予約権者が権利を行使するときは、当社の取締役会の承認を得るものとする。</p> <p>各新株予約権の行使に当たっては、一部行使はできないものとする。</p> <p>新株予約権者は、権利行使請求日の前営業日の当社株価終値(当該日の終値がない場合は、その前営業日)が金120,000円(以下「基準株価」という)以上であれば権利行使をすることが出来るものとする。ただし、「新株予約権の行使時の払込金額」の調整が行われた場合には、基準株価においても当該調整を行うものとする。</p> <p>その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社と本新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	

決議年月日	平成17年12月6日
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る金額で普通株式を新たに発行又は自己株式の処分（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満を切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数}}{\text{株式数}} \times \frac{1 \text{株あたりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

(注) 上記に掲記された株式の数は、平成18年9月1日付株式分割（株式1株につき5株）及び平成19年9月1日付株式併合（株式10株を1株）による調整を行っております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1	-
当期間における取得自己株式	1	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1	-	1	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして考えており、長期的な経営基盤の強化に留意しつつ、業績の成果に応じた利益配当を行い、年2回の配当を行うことを基本方針としております。

これらの配当の機関決定は、期末配当については株主総会で、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

しかしながら、当連結会計年度におきましては、配当しうる財源が無いことから、当期の配当につきましては、無配とさせていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
最高(円)	-	-	2,300,000	808,000 (131,000)	41,000 (205,000)
最低(円)	-	-	502,000	451,000 (33,000)	12,600 (122,000)

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(ヘラクレス)市場におけるものです。

なお、平成17年4月6日をもって同市場に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

また、第7期の()書は、株式分割権利落後の株価を、第8期の()書は平成19年9月1日付で行った普通株式10株を1株に併合した株式併合後の株価を示しています。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年9月	10月	11月	12月	平成20年1月	2月
最高(円)	205,000	189,000	189,000	144,000	140,000	130,000
最低(円)	177,000	147,000	144,000	133,000	131,000	122,000

(注) 1. 最高・最低株価は大阪証券取引所(ヘラクレス)市場におけるものです。

2. 平成19年9月1日付をもって普通株式10株を1株に併合しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		梅田 定男	昭和9年1月3日生	昭和27年3月 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入社 昭和63年3月 株式会社東海ローンセンター入社 平成5年11月 株式会社スクリット取締役就任 平成7年9月 株式会社ランドネットワーク取締役就任 平成14年3月 株式会社菱和ライフクリエイイト入社 平成14年5月 株式会社菱和エステート入社 平成15年10月 株式会社東京マンスリー21 代表取締役就任 平成18年6月 株式会社菱和エステート代表取締役就任 平成19年7月 当社取締役就任(現任) 平成20年5月 当社代表取締役(現任)	(注)2	-
取締役 副社長		西岡 孝	昭和21年5月4日生	昭和45年4月 共信商事株式会社入社 昭和48年5月 株式会社学習研究社入社 昭和51年8月 岡山大東住宅株式会社 取締役 昭和55年5月 菱和住宅株式会社 取締役 昭和59年6月 菱和地所株式会社 取締役 平成20年5月 株式会社アライヴ コミュニティ 執行役員副社長 株式会社アライヴ ビルマネジメント 代表取締役会長(現任) 株式会社アライヴ クリエイト 代表取締役社長(現任) 株式会社エルトレード 代表取締役会長(現任) 株式会社アライヴ コミュニティ 取締役副社長(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		福岡 浩二	昭和49年10月23日生	平成9年6月 有限会社東洋システムプラザ設立 平成12年6月 株式会社アライヴコミュニティ設立 代表取締役社長就任 平成14年2月 有限会社アールズアンドケイ設立 代表取締役社長就任(現任) 平成18年3月 株式会社オアシスソリューション取締役 (非常勤) 平成18年3月 株式会社エルトレード取締役(非常勤) 平成18年3月 東峰実業株式会社(現 株式会社アライヴ ビルマネジメント)代表取締役 平成18年6月 株式会社アールイーテクニカ(現 株式会社アライヴ クリエイト)代表取締役 平成19年3月 当社取締役(現任) 平成19年3月 株式会社アールイーテクニカ(現 株式会社アライヴ クリエイト)取締役 平成19年3月 東峰実業株式会社(現 株式会社アライヴ ビルマネジメント)取締役 平成19年5月 当社代表取締役社長就任 株式会社アールイーテクニカ(現 株式会社アライヴ クリエイト)代表取締役	(注)1	950
取締役		星山 和彦	昭和37年9月16日生	平成2年10月 太田昭和監査法人入社 平成12年10月 監査法人トーマツ入社 平成16年11月 株式会社アコーディアゴルフ入社 平成17年2月 同社取締役経営戦略室副室長 平成18年6月 同社執行役員 平成19年1月 当社執行役員管理本部長兼経理財務部長 平成19年4月 当社経営戦略室社長付 平成19年5月 当社取締役就任(現任) 株式会社エルトレード取締役 平成19年10月 株式会社スターアライアンス代表取締役 (現任)	(注)1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		岡田 武人	昭和18年1月1日生	昭和41年4月 兼松株式会社入社 昭和42年4月 兼松江商株式会社(合併による) 平成2年1月 兼松株式会社(社名変更による) 平成3年4月 同社食品農産部長 平成6年6月 同社食品副本部長兼食品部長 平成7年11月 同社食品副本部長兼食料流通開発室長 平成8年4月 同社参与食品本部長 平成9年6月 同社取締役 平成11年6月 同社常務取締役 平成15年9月 岡田インターナショナル・プロジェクト 代表取締役(現任) 平成19年5月 当社取締役就任(現任)	(注)1	-
取締役		青木 辰男	昭和3年1月15日生	昭和25年4月 株式会社第一銀行 入社 昭和51年 The First Pacific Bank of Chicago organizer & first president 昭和51年12月 第一勧業銀行株式会社取締役 昭和54年6月 同社常務取締役 昭和57年6月 同社副頭取 昭和61年4月 株式会社クレディセゾン会長 平成5年6月 同社相談役 平成15年4月 株式会社ザック・コーポレーション 取 締役(現任) 平成19年5月 当社取締役就任(現任)	(注) 1、6	-
取締役		丸山 一郎	昭和38年4月21日生	平成4年3月 BMCソフトウェア株式会社入社 平成12年10月 ジョンストン& ウェスターフィールド 法律事務所入所 平成15年10月 弁護士登録 丸山法律事務所入所 平成18年10月 東京中央総合法律事務所 パートナー弁 護士として入所(現任) 平成19年5月 当社取締役就任(現任)	(注) 1、6	-
取締役		石原 博士	昭和24年3月24日生	昭和47年4月 税務指導協会(名古屋)入会 昭和53年1月 大村特許事務所(岡山)入所 昭和59年1月 石原司法書士事務所 代表(現任) 平成19年5月 当社取締役就任(現任)	(注) 1、6	-
取締役		高橋 守男	昭和25年6月4日生	昭和46年 アトリ工事務所入所 昭和54年 株式会社カケヒ・エンタープライズ入社 昭和57年 株式会社黒川紀章建築都市設計事務所 入所 平成10年 同社設計部部長就任 平成19年 株式会社創クリエイティブセンター設立 代表取締役就任(現任) 平成19年7月 当社取締役就任(現任)	(注) 2、6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		淀野 隆	昭和12年4月15日生	昭和37年 株式会社産業経済新聞社入社 平成18年9月 OBN Holdings Inc 主席副社長就任 (現任) 平成20年5月 当社取締役就任(現任)	(注) 3、6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		飯 窪 和 城	昭和21年9月4日生	昭和47年4月 恵雅堂出版株式会社入社 昭和49年4月 株式会社グリーンライフ入社 昭和57年6月 株式会社成田ハイツリー入社 昭和61年12月 三菱信託銀行株式会社入社 昭和62年7月 菱信住宅販売株式会社入社 平成6年3月 有限会社アヴィニオン21設立代表 平成15年5月 株式会社栄福建設設立 取締役(現任) 平成19年5月 当社監査役就任(現任)	(注)1	-
監査役		高 木 忠 儀	昭和12年1月15日生	昭和41年10月 公認会計士登録 高木公認会計士事務所開業 昭和57年10月 東陽監査法人入社 代表社員(現任) 平成18年5月 当社監査役就任(現任)	(注) 4、7	1
監査役		田 邊 勝 己	昭和35年11月25日生	昭和61年3月 司法試験合格 平成元年4月 弁護士登録 平成元年4月 杉本秀夫法律事務所入所 平成5年4月 田邊勝己法律事務所(現 平河総合法律事務所)設立(現任) 平成20年5月 当社監査役就任(現任)	(注) 5、7	-
計						951

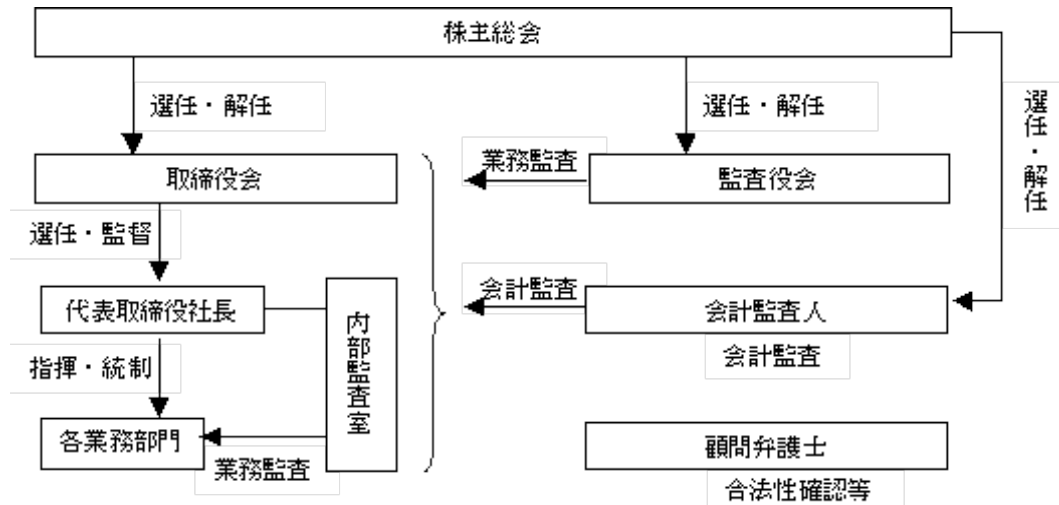
- (注) 1 . 平成19年5月30日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 2 . 平成19年7月31日開催の臨時株主総会の終結の時から平成21年5月開催予定の定時株主総会の終結の時まで
 3 . 平成20年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4 . 平成18年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5 . 平成20年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6 . 青木辰男氏、丸山一郎氏、石原博士氏、高橋守男氏、淀野隆氏については、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 7 . 高木忠儀氏、田邊勝己氏については、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは、遵法経営と株主利益の尊重を前提に、常に変化する社会情勢や経営環境に即応して迅速かつ積極的に事業を推進することが肝要であり、企業活動を通じて社会貢献し、企業の社会的責任を遂行していくことが企業の使命であると考えております。また、適切なコーポレート・ガバナンスに基づいた透明度の高い経営体制作りとその運用により当社の企業価値を高めていくことは、株主、従業員、取引先、顧客等に対する経営陣の責務であると認識しております。

(1) 会社の機関の内容



・委員会設置会社であるか、又は監査役制度採用会社であるかの別
監査役制度を採用しております。

・社外取締役及び社外監査役選任の状況

社外取締役は5名であります。また、監査役3名中2名は社外監査役であり、非常勤であります。

・内部監査の状況

社長直轄の内部監査室（人員数1名）が内部監査計画に基づき、全部門に対し定期的な業務監査を実施しております。なお、内部監査室は常勤監査役及び会計監査人と連携し、監査を実施しております。

・弁護士その他第三者の状況

弁護士、税理士とそれぞれ顧問契約を締結しており、経営上の課題や日常の業務執行に関しても適宜指導を受けております。

・会計監査の状況

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、明誠監査法人の監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりです。

指定社員 業務執行社員 武田 剛

指定社員 業務執行社員 西谷 富士夫

会計監査業務に係る補助者の構成は、11名であります。

・役員報酬・監査報酬の内容

役員報酬の内容

取締役の年間報酬額 67,850千円（うち社外取締役6,150千円）

監査役の年間報酬額 6,150千円（うち社外監査役2,550千円）

上記以外の報酬はありません。

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 15,000千円

上記以外の報酬はありません。

(2) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役の高木忠儀は当社の株主であります。当社との間に取引関係その他の利害関係はありません。

(3) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(4) 取締役の定数等に関する定款の定め

・取締役の定数

当社の取締役の定数は10名以内とする旨、定款に定めております。

・取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

(5) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

・経営戦略会議

毎月1回全取締役及び指名者を構成員とする経営戦略会議を開催し、経営環境の変化等による戦略決定、重要事項や業務報告・対策等を検討し、意思の疎通を図っております。

・支店長会議・事業部長会議

毎月1回の全常勤役員及び全事業部長を構成員とする事業部長会議並びに前常勤役員及び全支店長を構成員とする支店長会議をそれぞれ開催し、会社の方針の確認、問題点の把握等あらゆる面において適時の情報交換を図っております。

(8) 取締役会・監査役会の運用状況

当社の取締役会は、8名の取締役（うち5名は社外取締役）によって運営されております。原則として月1回の取締役会の開催に加え、重要な議案が生じたときは、適宜取締役会を開催しております。また、取締役会においては全て監査役出席のもとに決議され、コンプライアンスの徹底を図っております。

監査役会においては、3名（うち2名は社外監査役）が選任されており、月1回の監査役会を開催し監査の方針等を決定しております。また、社内の重要な会議に参加するほか、重要文書を閲覧する等、取締役の業務執行を十分に監視できる体制をとっております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)の財務諸表については、三優監査法人より監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)の財務諸表については、明誠監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 三優監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 明誠監査法人

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		666,636		1,187,713		
2.受取手形及び売掛金		284,994		311,103		
3.たな卸資産		75,790		229,139		
4.繰延税金資産		19,906		11,171		
5.短期貸付金		-		265,000		
6.その他		60,257		36,863		
貸倒引当金		9,396		13,160		
流動資産合計		1,098,188	68.9	2,027,831	81.4	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物		107,361		87,395		
減価償却累計額	1	76,845	30,515	66,534	20,861	
(2)車両運搬具		5,000		814		
減価償却累計額	1	2,837	2,162	644	169	
(3)工具器具備品		38,845		32,794		
減価償却累計額	1	26,024	12,821	10,490	22,304	
(4)土地			5,068		3,248	
有形固定資産合計			50,567		46,583	1.9
2.無形固定資産						
(1)のれん			296,830		239,012	
(2)その他			7,872		1,966	
無形固定資産合計			304,702	19.1	240,978	9.7
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券			30,188		62,469	
(2)長期貸付金			17,881		22,113	
(3)繰延税金資産			-		4,903	
(4)その他			102,446		112,576	
貸倒引当金			9,867		25,742	
投資その他の資産合計			140,648	8.8	176,319	7.1
固定資産合計			495,919	31.1	463,881	18.6
資産合計			1,594,107	100.0	2,491,713	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		76,289		81,523	
2. 短期借入金		585,000			
3. 一年内返済予定長期借入金		28,825			
4. 未払金		231,953		181,867	
5. 未払法人税等		18,316		121,408	
6. 賞与引当金		12,767		7,421	
7. 売上値引引当金		4,500		3,550	
8. アフターコスト引当金		6,500		2,100	
9. 受注工事損失引当金		400		49	
10. その他		55,208		57,649	
流動負債合計		1,019,759	64.0	455,569	18.3
固定負債					
1. 長期借入金		820			
2. 退職給付引当金		5,348		2,804	
3. 繰延税金負債		3,733			
4. その他		2,692		686	
固定負債合計		12,594	0.8	3,490	0.1
負債合計		1,032,353	64.8	459,060	18.4
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		756,904	47.5	1,467,622	58.9
2. 資本剰余金		735,704	46.2	1,446,422	58.0
3. 利益剰余金		1,005,728	63.1	885,945	35.6
株主資本合計		486,881	30.6	2,028,098	81.4
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		5,427	0.3	3,499	0.1
評価・換算差額等合計		5,427	0.3	3,499	0.1
新株予約権		62,470	3.9	8,054	0.3
少数株主持分		6,974	0.4		
純資産合計		561,753	35.2	2,032,652	81.6
負債純資産合計		1,594,107	100.0	2,491,713	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)			当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	2		3,441,950	100.0		3,953,928	100.0
売上原価			1,808,160	52.5		1,781,844	45.1
売上総利益			1,633,789	47.5		2,172,083	54.9
販売費及び一般管理費	1		1,997,639	58.1		1,963,743	49.7
営業利益又は営業損失()			363,849	10.6		208,339	5.3
営業外収益							
1. 受取利息		633			15,188		
2. 受取配当金		56			108		
3. 受取手数料		1,615			845		
4. 賃借料収入		2,386			1,640		
5. 還付金		2,023			1,373		
6. その他		2,715	9,431	0.3	5,693	24,849	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		8,544			3,045		
2. 株式交付費		12,674			59,611		
3. 貸倒引当金繰入額					8,809		
4. その他		3,380	24,599	0.7	6,563	78,030	2.0
経常利益又は経常損失()			379,018	11.0		155,158	3.9
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	588					
2. 関係会社株式売却益					168,936		
3. 新株予約権戻入益					38,275		
4. アフターコスト引当金戻入益		10,725			3,142		
5. その他		123	11,436	0.3	9,744	220,099	5.6
特別損失							
1. 固定資産売却損	4	165			75		
2. 固定資産除却損	5	7,870					
3. 減損損失	6	289,027			21,243		
4. 事業構造改革費用					41,400		
5. 役員退職慰労金					12,000		
6. その他		59,265	356,329	10.3	2,415	77,134	2.0
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()			723,911	21.0		298,123	7.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
		金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)	
法人税、住民税及び事業 税		15,225			153,170		
法人税等調整額		25,280	40,506	1.2	3,355	156,526	4.0
少数株主利益又は少数 株主損失()			7,725	0.2		21,814	0.6
当期純利益又は当期純 損失()			756,692	22.0		119,782	3.0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月1日 残高（千円）	555,075	533,875	249,036	839,913
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	150,002	150,002		300,004
新株予約権の発行				
新株予約権の行使	51,827	51,827		103,655
新株予約権の失効				
当期純損失			756,692	756,692
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	201,829	201,829	756,692	353,032
平成19年2月28日 残高（千円）	756,904	735,704	1,005,728	486,881

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成18年3月1日 残高（千円）	-	-	9,100	-	849,013
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					300,004
新株予約権の発行			54,789		54,789
新株予約権の行使			1,295		102,360
新株予約権の失効			123		123
当期純損失					756,692
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	5,427	5,427		6,974	12,401
連結会計年度中の変動額合計（千円）	5,427	5,427	53,370	6,974	287,260
平成19年2月28日 残高（千円）	5,427	5,427	62,470	6,974	561,753

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年2月28日 残高（千円）	756,904	735,704	1,005,728	486,881
連結会計年度中の変動額				
新株予約権の発行				
新株予約権の行使	710,717	710,717		1,421,434
新株予約権の失効				
当期純利益			119,782	119,782
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	710,717	710,717	119,782	1,541,216
平成20年2月29日 残高（千円）	1,467,622	1,446,422	885,945	2,028,098

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成19年2月28日 残高(千円)	5,427	5,427	62,470	6,974	561,753
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の発行			300		300
新株予約権の行使			16,440		1,404,993
新株予約権の失効			38,275		38,275
当期純利益					119,782
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	8,926	8,926		6,974	15,901
連結会計年度中の変動額合計(千円)	8,926	8,926	54,416	6,974	1,470,899
平成20年2月29日 残高(千円)	3,499	3,499	8,054	-	2,032,652

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(純損失)		723,911	298,123
減価償却費		26,962	12,491
減損損失		289,027	21,243
のれん償却		93,263	57,817
貸倒引当金の増加額		4,161	19,638
賞与引当金の減少額		1,532	3,192
売上値引等引当金の増加額(減少額)		928	950
受注損失引当金の減少額		3,800	350
アフターコスト引当金の減少額		22,000	4,400
退職給付引当金の減少額		1,075	2,543
固定資産売却益		588	
固定資産売却損		165	75
固定資産除却損		6,771	7,984
関係会社株式売却益			168,936
投資有価証券売却益			2,290
投資有価証券評価損		12,047	2,415
新株予約権戻入益			38,275
株式交付費		12,674	59,611
受取利息及び受取配当金		690	15,296
支払利息		8,544	3,045
売上債権の減少額(増加額)		63,115	101,231
たな卸資産の増加額		54,819	153,652
前払費用の減少額(増加額)		15,822	2,268
未収入金の減少額(増加額)		56,897	14,117
仕入債務の増加額(減少額)		62,558	6,153
未払金の増加額(減少額)		31,920	23,568
前受金の増加額(減少額)		24,846	21,491
その他		15,464	26,449
小計		208,362	37,518
利息及び配当金の受取額		690	15,296
利息の支払額		9,282	2,307
法人税等の支払額		11,795	12,145
営業活動によるキャッシュ・フロー		228,750	36,675

		前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預け入れによる支出		14,525	11,733
定期預金の払戻しによる収入		18,001	33,726
有形固定資産の取得による支出		15,013	50,131
有形固定資産の売却による収入		197,716	1,508
無形固定資産の取得による支出		690	1,543
無形固定資産の売却による収入		698	
投資有価証券の取得による支出		16,000	354,693
投資有価証券の売却及び償還による収入		1,111	310,102
関係会社株式の取得による支出		1,048	
関係会社株式の精算による収入		10,161	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		741,238	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2		175,362
敷金保証金による支出		48,447	24,799
敷金保証金の返還による収入		14,546	43,324
貸付による支出		1,000	305,000
貸付金の回収による収入		3,473	41,831
その他		13	9,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		592,241	151,292
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増額(純減額)		402,712	585,000
株式の発行による収入		399,658	1,345,382
新株予約権の発行による収入		44,820	300
長期借入金の返済による支出		118,679	29,645
社債の償還による支出		12,500	
財務活動によるキャッシュ・フロー		716,012	731,037
現金及び現金同等物の増加額又は減少額		104,979	543,069
現金及び現金同等物の期首残高		665,992	641,013
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額		80,000	
現金及び現金同等物の期末残高	1	641,013	1,184,083

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>当連結会計年度において、東峰実業株式会社と株式会社アールイーテクニカを株式取得により、株式会社オアシスソリューションと株式会社エルトレードを新規設立により、連結子会社化しております。</p> <p>当連結会計年度での営業損失は363,849千円、営業キャッシュ・フローは、マイナス228,750千円と多額なものとなっていることに加え、連結財務諸表に対する当社財務諸表の影響度が高い状況にあり、当社の財務諸表に継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していることから、連結財務諸表についても継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。</p> <p>この状況の中で、グループとしての収益性と営業キャッシュ・フローの改善に向け、グループ各社の有する販路を共有することで、販売機会を高め収益性の改善を目指すことのほか、当社の財務諸表に認識される継続企業の前提に関する重要な疑義の解消に向けた事業計画の実行を図ってまいります。</p> <p>このような事業計画の実行が継続企業の前提となっております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社 オアシスソリューション 株式会社 エルトレード 東峰実業 株式会社 株式会社 アールイーテクニカ 上記のうち、(株)オアシスソリューション及び(株)エルトレードについては、新たに設立したため、東峰実業(株)及び(株)アールイーテクニカについては、株式取得により連結の範囲に含めております。 東峰実業(株)は平成18年3月から平成19年2月までの損益計算書を、(株)アールイーテクニカは平成18年6月から平成19年2月までの損益計算書を連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社 エルトレード 株式会社 アライヴ ビルマネジメント 株式会社 アライヴ クリエイト</p> <p>なお、平成19年9月1日付けで東峰実業株式会社及び株式会社アールイーテクニカの商号をそれぞれ株式会社アライヴビルマネジメント及び株式会社アライヴクリエイトといたしました。 また、連結子会社であった株式会社オアシスソリューションは、当連結会計年度において全株式を売却したため連結範囲から除外し、連結子会社であった期間の損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、東峰実業(株)の決算期を8月31日から2月28日に、(株)アールイーテクニカの決算期を3月31日から2月28日に変更し、すべての連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。	すべての連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致してしております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 商品 先入先出法による原価法 原材料 先入先出法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 販売用不動産 個別法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 商品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左 販売用不動産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>□ 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。 また、ライセンスについては、契約期間（2年）による定額法によっております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産 定率法 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社3社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>□ 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 当社及び連結子会社4社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 当社及び連結子会社4社は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 当社及び連結子会社3社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 当社及び連結子会社3社は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>ハ 売上値引引当金 当社は、将来発生する売上値引に備えるため、過去の値引実績に基づく将来発生見込額を計上しております。</p> <p>ニ アフターコスト引当金 当社は、コーティング施工及びリフォーム工事等の無償補償費用等のアフターコストの支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。</p> <p>ホ 退職給付引当金 連結子会社1社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ヘ 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持ち受注工事のうち当連結会計年度末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜処理を採用しております。</p>	<p>ハ 売上値引引当金 同左</p> <p>ニ アフターコスト引当金 同左</p> <p>ホ 退職給付引当金 同左</p> <p>ヘ 受注工事損失引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、発生日以後、投資効果の発現する期間(5～10年)で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自平成 年 月 日 至平成 年 月 日)	当連結会計年度 (自平成 年 月 日 至平成 年 月 日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました、「短期貸付金」については、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「短期貸付金」は6,063千円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました、「貸倒引当金繰入額」については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「貸倒引当金繰入額」は1,380千円です。</p> <p>前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました、「新株予約権戻入益」については、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「新株予約権戻入益」は123千円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました、「新株予約権戻入益」については、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「新株予約権戻入益」は123千円です。</p>

追加情報

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(固定資産の減損に係る会計基準)	<p>当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失は2,228千円減少し、税金等調整前当期純損失は、286,799千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、減価償却累計額に含めて表示しております。</p>	
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)	<p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、492,308千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
(ストック・オプション等に対する会計基準)	<p>当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失及び経常損失は3,909千円増加し、税金等調整前当期純損失は3,785千円増加しております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
<p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当 面の取扱い)</p>	<p>当連結会計年度より「企業結合に係る 会計基準」(企業会計審議会平成15年 10月31日)、「事業分離に関する会計基 準」(企業会計基準委員会平成17年12 月27日 企業会計基準第7号)並びに 「企業結合会計基準及び事業分離等会計 基準に関する適用指針」(企業会計基準 委員会 最終改正平成18年12月22日 企業 会計基準適用指針第10号)を適用してお ります。</p> <p>これにより損益に与える影響はありま せん。</p> <p>当連結会計年度より「繰延資産の会計 基準に関する当面の取扱い」(平成18年 8月11日 企業会計基準委員会 実務対応 報告第19号)を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありま せん。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
1 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。	1 同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">277,667 千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">636,988 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,889 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,419 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,893 千円</td></tr> <tr><td>アフターコスト引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,159 千円</td></tr> </table> <p>2 売上高から次の金額が控除されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上値引引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,500 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,500 千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">588 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">588 千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">130 千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">34 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">165 千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6,263 千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">116 千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">391 千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">1,098 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,870 千円</td></tr> </table>	販売手数料	277,667 千円	給与手当	636,988 千円	退職給付費用	5,889 千円	貸倒引当金繰入額	10,419 千円	賞与引当金繰入額	9,893 千円	アフターコスト引当金繰入額	2,159 千円	売上値引引当金繰入額	4,500 千円	計	4,500 千円	建物及び構築物	588 千円	計	588 千円	工具器具備品	130 千円	無形固定資産その他	34 千円	計	165 千円	建物及び構築物	6,263 千円	車両運搬具	116 千円	工具器具備品	391 千円	撤去費用	1,098 千円	計	7,870 千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">277,070 千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">710,555 千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">107,769 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,989 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,059 千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">157,654 千円</td></tr> </table> <p>2 売上高から次の金額が控除されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上値引引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">878 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">878 千円</td></tr> </table> <p>3 -</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">75 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">75 千円</td></tr> </table> <p>5 -</p>	販売手数料	277,070 千円	給与手当	710,555 千円	法定福利費	107,769 千円	貸倒引当金繰入額	18,989 千円	賞与引当金繰入額	5,059 千円	支払報酬	157,654 千円	売上値引引当金繰入額	878 千円	計	878 千円	車両運搬具	75 千円	計	75 千円
販売手数料	277,667 千円																																																								
給与手当	636,988 千円																																																								
退職給付費用	5,889 千円																																																								
貸倒引当金繰入額	10,419 千円																																																								
賞与引当金繰入額	9,893 千円																																																								
アフターコスト引当金繰入額	2,159 千円																																																								
売上値引引当金繰入額	4,500 千円																																																								
計	4,500 千円																																																								
建物及び構築物	588 千円																																																								
計	588 千円																																																								
工具器具備品	130 千円																																																								
無形固定資産その他	34 千円																																																								
計	165 千円																																																								
建物及び構築物	6,263 千円																																																								
車両運搬具	116 千円																																																								
工具器具備品	391 千円																																																								
撤去費用	1,098 千円																																																								
計	7,870 千円																																																								
販売手数料	277,070 千円																																																								
給与手当	710,555 千円																																																								
法定福利費	107,769 千円																																																								
貸倒引当金繰入額	18,989 千円																																																								
賞与引当金繰入額	5,059 千円																																																								
支払報酬	157,654 千円																																																								
売上値引引当金繰入額	878 千円																																																								
計	878 千円																																																								
車両運搬具	75 千円																																																								
計	75 千円																																																								

前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)				当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)													
6 減損損失 当連結会計年度で以下の減損損失を計上しております。				6 減損損失 当連結会計年度で以下の減損損失を計上しております。													
事業用 資産	東京都新宿区	建物及び構築物、 工具器具備品、無形固定資産 及びリース資産	11,432 千円	東京都新宿区	共用資産	建物他	17,150 千円										
	東京都小平市		3,301 千円	東京都杉並区	事業用資産	附属設備他	1,596 千円										
	北海道札幌市中央区		193 千円	大阪府大阪市淀川区	事業用資産	工具器具備品	440 千円										
	宮城県仙台市宮城野区		51 千円	福岡県福岡市博多区	事業用資産	附属設備	235 千円										
	大阪府大阪市淀川区		4,017 千円	埼玉県越谷市	共用資産	土地	1,820 千円										
	広島県広島市南区		1,238 千円	合 計		21,243 千円											
	福岡県福岡市博多区		1,263 千円	<p>資産のグルーピングについては、主に内部管理上の区分に基づいています。</p> <p>また、本社等、特定の事業との関連が明確でない資産については共用資産としております。</p> <p>営業活動から生じる損益がマイナスである資産グループ等について、帳簿価格を回収可能価格まで減額し、減損損失(21,243千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,677 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7,914 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,820 千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>4,830 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,243 千円</td> </tr> </table> <p>回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により算定しております。</p>				建物及び構築物	6,677 千円	工具器具備品	7,914 千円	土地	1,820 千円	無形固定資産その他	4,830 千円	計	21,243 千円
	建物及び構築物		6,677 千円														
工具器具備品	7,914 千円																
土地	1,820 千円																
無形固定資産その他	4,830 千円																
計	21,243 千円																
事業用資産 計		21,498 千円															
-	東京都新宿区	のれん	267,528 千円														
関係会社株式 計		267,528 千円															
合 計		289,027 千円															
<p>資産のグルーピングについては、主に内部管理上の区分に基づいています。</p> <p>ハウスクエア事業、ライフアップ事業の収益性が悪化したため、また、IT事業の黒字化の目処が立たないため当該事業資産を回収可能価額まで減額し、減損損失(21,498千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、のれんについては事業環境の変化により、株式取得時の事業計画で想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失(267,528千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,888 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>792 千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>267,528 千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>11,349 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>6,468 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>289,027 千円</td> </tr> </table> <p>回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により算定しております。</p>				建物及び構築物	2,888 千円	工具器具備品	792 千円	のれん	267,528 千円	無形固定資産その他	11,349 千円	リース資産	6,468 千円	計	289,027 千円		
建物及び構築物	2,888 千円																
工具器具備品	792 千円																
のれん	267,528 千円																
無形固定資産その他	11,349 千円																
リース資産	6,468 千円																
計	289,027 千円																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	7,920	39,232	-	47,152
合計	7,920	39,232	-	47,152

(注) 普通株式の発行済株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 185株

株式分割(1:5)による増加 32,420株

第三者割当による新株の発行による増加 6,627株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成18年第1回新株予約権 (注)1	普通株式	-	3,000	-	3,000	4,200
	平成18年第2回新株予約権 (注)2	普通株式	-	1,050	-	1,050	14,616
	平成18年第3回新株予約権 (注)3、4、5	普通株式	-	38,981	-	38,981	30,000
	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	13,654
合計		-	-	-	-	-	62,470

(注) 1. 平成18年第1回新株予約権の当連結会計年度増加は新株予約権の発行による増加 600株及び株式分割(1:5)による増加 2,400株によるものであります。

2. 平成18年第2回新株予約権の当連結会計年度増加は新株予約権の発行による増加 210株及び株式分割(1:5)による増加 840株によるものであります。

3. 平成18年第3回新株予約権の当連結会計年度増加は新株予約権の発行による増加であります。

4. 平成18年第3回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

5. 平成18年第3回新株予約権の株数は、当初行使価額51,306円にて試算しております。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年3月1日至平成20年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	47,152	69,528	91,062	25,618
合計	47,152	69,528	91,062	25,618

（注）普通株式の発行済株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。
 新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 69,528株
 株式併合（10：1）による減少 91,062株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成18年第1回新株予約権 （注）1	普通株式	3,000	-	2,700	300	4,200
	平成18年第2回新株予約権 （注）2	普通株式	1,050	-	1,050	-	-
	平成18年第3回新株予約権 （注）3、4	普通株式	38,981	-	38,981	-	-
	平成19年第5回新株予約権 （注）5、6	普通株式	-	300,000	15,500	284,500	284
	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	3,570
合計		-	-	-	-	-	8,054

（注）1. 平成18年第1回新株予約権の当連結会計年度減少は株式併合（10：1）による減少 2,700株によるものであります。
 2. 平成18年第2回新株予約権の当連結会計年度減少は株式分割（10：1）による減少 945株及び当連結会計期間までに行使期間が到来したことによる減少 105株によるものであります。
 3. 平成18年第3回新株予約権の当連結会計年度減少は新株予約権の行使による減少 21,342株及び当連結会計期間までに行使期間が到来したことによる減少 17,639株によるものであります。
 4. 平成18年第3回新株予約権の株数は、当初行使価格 51,306円にて試算しております。
 5. 平成19年第5回新株予約権の当連結会計年度増加は新株予約権の発行による増加であります。
 6. 平成19年第5回新株予約権の当連結会計年度減少は新株予約権の行使による減少であります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">666,636 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">25,622</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">641,013</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2"><u>東峰実業 株式会社</u> (単位:千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">143,985</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">422,331</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">107,588</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">207,303</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">36,092</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の評価差額</td> <td style="text-align: right;">101,561</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">328,948</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">47,144</td> </tr> <tr> <td>子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">281,804</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td colspan="2"><u>株式会社 アールイーテクニカ</u> (単位:千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">198,797</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,704</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">550,033</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">122,192</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">131,156</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">504,187</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">44,753</td> </tr> <tr> <td>子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">459,434</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	666,636 千円	預入期間が3か月を超える定期預金	25,622	現金及び現金同等物	641,013	<u>東峰実業 株式会社</u> (単位:千円)		流動資産	143,985	固定資産	422,331	のれん	107,588	流動負債	207,303	固定負債	36,092	子会社株式の評価差額	101,561	子会社株式の取得価額	328,948	現金及び現金同等物	47,144	子会社取得のための支出	281,804	 		<u>株式会社 アールイーテクニカ</u> (単位:千円)		流動資産	198,797	固定資産	8,704	のれん	550,033	流動負債	122,192	固定負債	131,156	子会社株式の取得価額	504,187	現金及び現金同等物	44,753	子会社取得のための支出	459,434	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,187,713 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,630</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,184,083</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により株式会社オアシスソリューションが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式会社オアシスソリューション株式の売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2"><u>株式会社オアシスソリューション</u> (単位:千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">94,793</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">21,026</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">57,067</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">28,788</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">168,936</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の売却価格</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">198,900</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">23,537</td> </tr> <tr> <td>差引:売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175,363</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,187,713 千円	預入期間が3か月を超える定期預金	3,630	現金及び現金同等物	1,184,083	<u>株式会社オアシスソリューション</u> (単位:千円)		流動資産	94,793	固定資産	21,026	流動負債	57,067	少数株主持分	28,788	株式売却益	168,936	子会社株式の売却価格	198,900	現金及び現金同等物	23,537	差引:売却による収入	175,363
現金及び預金勘定	666,636 千円																																																																						
預入期間が3か月を超える定期預金	25,622																																																																						
現金及び現金同等物	641,013																																																																						
<u>東峰実業 株式会社</u> (単位:千円)																																																																							
流動資産	143,985																																																																						
固定資産	422,331																																																																						
のれん	107,588																																																																						
流動負債	207,303																																																																						
固定負債	36,092																																																																						
子会社株式の評価差額	101,561																																																																						
子会社株式の取得価額	328,948																																																																						
現金及び現金同等物	47,144																																																																						
子会社取得のための支出	281,804																																																																						
<u>株式会社 アールイーテクニカ</u> (単位:千円)																																																																							
流動資産	198,797																																																																						
固定資産	8,704																																																																						
のれん	550,033																																																																						
流動負債	122,192																																																																						
固定負債	131,156																																																																						
子会社株式の取得価額	504,187																																																																						
現金及び現金同等物	44,753																																																																						
子会社取得のための支出	459,434																																																																						
現金及び預金勘定	1,187,713 千円																																																																						
預入期間が3か月を超える定期預金	3,630																																																																						
現金及び現金同等物	1,184,083																																																																						
<u>株式会社オアシスソリューション</u> (単位:千円)																																																																							
流動資産	94,793																																																																						
固定資産	21,026																																																																						
流動負債	57,067																																																																						
少数株主持分	28,788																																																																						
株式売却益	168,936																																																																						
子会社株式の売却価格	198,900																																																																						
現金及び現金同等物	23,537																																																																						
差引:売却による収入	175,363																																																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>18,880</td> <td>4,829</td> <td>6,468</td> <td>7,581</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,880</td> <td>4,829</td> <td>6,468</td> <td>7,581</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>4,508千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,522千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,030千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td>4,240千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,609千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2,228千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,953千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>811千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>6,468千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティングリース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>546千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>546千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	18,880	4,829	6,468	7,581	合計	18,880	4,829	6,468	7,581	未経過リース料期末残高相当額		1年内	4,508千円	1年超	8,522千円	計	13,030千円	リース資産減損勘定期末残高	4,240千円	支払リース料	4,609千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,228千円	減価償却費相当額	3,953千円	支払利息相当額	811千円	減損損失	6,468千円	1年内	546千円	1年超		計	546千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5,016</td> <td>1,284</td> <td>3,731</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,016</td> <td>1,284</td> <td>3,731</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,223千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,223千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td>1,223千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,259千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>3,016千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,596千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,079千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティングリース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,788千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,377千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,166千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	5,016	1,284	3,731	-	合計	5,016	1,284	3,731	-	未経過リース料期末残高相当額		1年内	1,223千円	1年超	-	計	1,223千円	リース資産減損勘定期末残高	1,223千円	支払リース料	5,259千円	リース資産減損勘定の取崩額	3,016千円	減価償却費相当額	4,596千円	支払利息相当額	1,079千円	1年内	2,788千円	1年超	4,377千円	計	7,166千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
車両運搬具	18,880	4,829	6,468	7,581																																																																													
合計	18,880	4,829	6,468	7,581																																																																													
未経過リース料期末残高相当額																																																																																	
1年内	4,508千円																																																																																
1年超	8,522千円																																																																																
計	13,030千円																																																																																
リース資産減損勘定期末残高	4,240千円																																																																																
支払リース料	4,609千円																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	2,228千円																																																																																
減価償却費相当額	3,953千円																																																																																
支払利息相当額	811千円																																																																																
減損損失	6,468千円																																																																																
1年内	546千円																																																																																
1年超																																																																																	
計	546千円																																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
車両運搬具	5,016	1,284	3,731	-																																																																													
合計	5,016	1,284	3,731	-																																																																													
未経過リース料期末残高相当額																																																																																	
1年内	1,223千円																																																																																
1年超	-																																																																																
計	1,223千円																																																																																
リース資産減損勘定期末残高	1,223千円																																																																																
支払リース料	5,259千円																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	3,016千円																																																																																
減価償却費相当額	4,596千円																																																																																
支払利息相当額	1,079千円																																																																																
1年内	2,788千円																																																																																
1年超	4,377千円																																																																																
計	7,166千円																																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	8,575	17,736	9,161

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
1,111	-	181

(注) 当連結会計年度において投資有価証券(時価のないその他有価証券)について、12,047千円減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、当該有価証券の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価の50%以上下落したものについて減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	12,452
計	12,452

当連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,575	3,707	1,132
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債権 その他	52,881	48,725	4,156

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
108,990	2,290	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	10,037
計	10,037

(注) 当連結会計年度において投資有価証券(時価のないその他有価証券)について、2,415千円減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、当該有価証券の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価の50%以上下落した
ものについて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の退職給付制度を設けております。

連結子会社1社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
(イ) 退職給付債務 (千円)	5,348	2,804
(ロ) 年金資産 (千円)		
(ハ) 退職給付引当金 (千円)	5,348	2,804

(注) . 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
(イ) 勤務費用 (千円)	270	
(ロ) その他 (千円)	43,140	33,540
(ハ) 退職給付費用 (千円) (イ) + (ロ)	43,410	33,540

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(イ) 勤務費用」に計上しております。

2. 「(ロ) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 当社監査役 1名 当社従業員 5名	当社取締役 5名 当社監査役 3名 当社従業員 9名
ストック・オプション数	普通株式 3,500株	普通株式 1,050株
付与日	平成17年12月28日	平成18年9月15日
権利確定条件		
対象勤務期間		
権利行使期間	平成18年6月1日～平成21年5月31日	平成18年9月19日～平成19年9月18日

(注) スtock・オプション数は、株式数に換算して記載しております。

なお、上記に掲載されたストック・オプション数は、平成18年9月1日付株式分割(株式1株につき5株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
期首	3,500	
付与		1,050
失効		
権利確定	3,500	1,050
未確定残		
権利確定後 (株)		
期首		
権利確定	3,500	1,050
権利行使	925	
失効		5
未行使残	2,575	1,045

(注) 上記に掲載されたストック・オプション数は、平成18年9月1日付株式分割(1株につき5株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	110,660	94,200
行使時平均株価 (円)	124,200	
公正な評価単価(付与日) (円)		17,643

(注) 上記に掲載された権利行使価格は、平成18年9月1日付株式分割(株式1株につき5株)による権利行使価格の調整を行っております。

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

使用した算定技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成18年 ストック・オプション
株式変動性(注)1	76.45%
予想残存期間(注)2	6.132ヶ月
予想配当(注)3	0%
無リスク利子率(注)4	1.810%

- (注) 1. 1年2ヶ月間(平成17年7月6日から平成18年9月15日)の株価実績に基づき算定しております。
2. 権利行使期間中に一様に分散的に権利行使されるものと仮定し、権利行使開始日より満期日までの半分の期間と付与日から権利行使開始日までの期間の合計を用いております。
3. 前期実績がないことから0%としております。
4. 平成18年8月の長期国債(10年)の利回りの平均であります。
5. 平成18年9月1日付株式分割(株式1株につき5株)を考慮しております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、失効数の見積もりは行っておりません。

4. 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 3,909千円

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 Stock・オプション	平成18年 Stock・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 当社監査役 1名 当社従業員 5名	当社取締役 5名 当社監査役 3名 当社従業員 9名
Stock・オプション数	普通株式 350株	普通株式 105株
付与日	平成17年12月28日	平成18年9月15日
権利確定条件		
対象勤務期間		
権利行使期間	平成18年6月1日～平成21年5月31日	平成18年9月19日～平成19年9月18日

(注) Stock・オプション数は、株式数に換算して記載しております。

なお、上記に掲載されたStock・オプション数は、平成19年9月1日付株式併合（株式10株につき1株）による併合後の株式数に換算して記載しております。

(2) Stock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

Stock・オプションの数

	平成17年 Stock・オプション	平成18年 Stock・オプション
権利確定前（株）		
期首		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後（株）		
期首	257.5	104.5
権利確定		
権利行使		
失効	2.5	104.5
未行使残	255.0	

(注) 上記に掲載されたStock・オプション数は、平成19年9月1日付株式併合（10株につき1株）による併合後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,106,600	942,000
行使時平均株価 (円)	1,242,000	
公正な評価単価(付与日) (円)		

(注) 上記に掲載された権利行使価格は、平成19年9月1日付株式併合(株式10株につき1株)による権利行使価格の調整を行っております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
9,123	7,731
賞与引当金繰入超過額	賞与引当金繰入超過額
5,327	3,025
賞与引当に係る社会保険料否認	賞与引当に係る社会保険料否認
641	358
商品評価損否認	販売用不動産評価損
115	7,880
販売用不動産評価損	未払事業税否認額
7,660	12,533
販売用不動産減価償却費相当額	売上値引引当金繰入超過額
210	1,446
原材料評価損否認	アフターコスト引当金繰入超過額
1,468	861
繰延資産償却限度超過額	繰越欠損金
393	9,873
未払事業税否認額	繰延税金資産(流動)小計
4,302	43,710
売上値引引当金繰入超過額	評価性引当額
1,831	32,538
アフターコスト引当金繰入超過額	繰延税金資産(流動)合計
2,645	11,171
受注工事損失引当金繰入超過額	
162	
繰延税金資産(流動)小計	
33,884	
評価性引当額	
13,978	
繰延税金資産(流動)合計	
19,906	
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
8,916	2,996
退職給付引当金	関係会社株式評価損
2,246	114,805
関係会社株式評価損	投資有価証券評価損
114,256	5,071
減損損失	減損損失
8,749	15,879
繰越欠損金	その他有価証券評価差額金
211,789	1,691
繰延税金資産(固定)小計	繰越欠損金
345,958	304,341
評価性引当額	その他
345,958	450
繰延税金資産(固定)合計	繰延税金資産(固定)小計
	445,235
	評価性引当額
	438,390
	繰延税金資産(固定)合計
	6,845
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金	退職給付引当金
3,733	1,466
繰延税金負債合計	その他有価証券評価差額金
3,733	475
	繰延税金負債合計
	1,941
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
16,172	16,074

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table data-bbox="774 347 1394 672"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td></td> </tr> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td>40.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>3.6%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>7.9%</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減額</td> <td>2.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td><u>52.5%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率		法定実効税率 (調整)	40.7%	住民税均等割	3.6%	のれん償却額	7.9%	関係会社株式売却益	2.0%	評価性引当金の増減額	2.7%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>52.5%</u>
法定実効税率																	
法定実効税率 (調整)	40.7%																
住民税均等割	3.6%																
のれん償却額	7.9%																
関係会社株式売却益	2.0%																
評価性引当金の増減額	2.7%																
その他	1.0%																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>52.5%</u>																

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社のハウスクエア事業

事業の内容 建造物の内外装にかかわる業務全般

(2) 企業結合の法的形式

株式会社アライヴ コミュニティを分割会社、当社の連結子会社である株式会社アールイーテクニカ を承継会社とする物的吸収分割

(3) 結合後企業の名称

株式会社アールイーテクニカ(当社連結子会社)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社アールイーテクニカ(以下、アールイーテクニカ)は、当社による完全子会社化後、不動産事業の分野における多くの実績、ノウハウを活用し、当社グループの不動産関連事業を大幅に強化すべく事業展開を行ってまいりました。その結果、前期及び当第1四半期において、不動産の仲介の分野における実績を上げ当社グループの収益に貢献してまいりました。

この実績を踏まえ、当社は、アールイーテクニカの同分野における競争力をさらに強化すべく、当社の有する事業部門のうち、建造物の内外装にかかわる業務全般を行い、アールイーテクニカとの事業シナジーが最も期待しうるハウスクエア事業部門を継承させることを目的に、本件分割を行うことといたしました。

(注) なお、平成19年9月1日付けで株式会社アールイーテクニカは、商号を株式会社アライヴ クリエイトとしております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

	トータルハウ スケアサービ ス事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,280,169	161,781	3,441,950		3,441,950
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	3,280,169	161,781	3,441,950		3,441,950
営業費用	3,149,375	113,191	3,262,567	(543,233)	3,805,800
営業利益(又は営業損失)	130,793	48,589	179,383	(543,233)	363,849
. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	1,570,687	23,420	1,594,107		1,594,107
減価償却費	26,264	699	26,962		26,962
減損損失	21,498	267,528	289,027		289,027
資本的支出	20,353	1,572	21,925		21,925

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの性質及び、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス等

トータルハウスケアサービス事業	コーティング事業 ハウスケア事業 ライフアップ事業 IT事業 給水管洗浄事業 総合ビルメンテナンス事業
不動産事業	総合不動産事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の内容は、連結財務諸表提出会社の総務・経理等管理部門に係る費用であります。

4. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。これにより「消去又は全社」の営業費用及び営業損失が3,909千円増加しております。
5. 減損損失の各セグメントへの影響は以下のとおりです。
- | | | | |
|------------------|----------|-------|-----------|
| トータルハウスクエアサービス事業 | 21,498千円 | 不動産事業 | 267,528千円 |
|------------------|----------|-------|-----------|

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	トータルハウスクエアサービス事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,360,148	592,200	1,579	3,953,928		3,953,928
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	3,360,148	592,200	1,579	3,953,928		3,953,928
営業費用	3,105,677	135,376	4,741	3,245,796	(499,792)	3,745,588
営業利益(又は営業損失)	254,470	456,824	3,162	708,132	(499,792)	208,339
. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	2,312,631	176,350	2,731	2,491,713		2,491,713
減価償却費	11,510	965	12	12,487		12,487
減損損失	19,977	1,242	23	21,243		21,243
資本的支出	44,342	1,826	35	46,203		46,203

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの性質及び、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス等

トータルハウスクエアサービス事業	コーティング事業 ハウスクエア事業 ライフアップ事業 IT事業 給水管洗浄事業 総合ビルメンテナンス事業
不動産事業	総合不動産事業
その他事業	リゾート開発事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の内容は、連結財務諸表提出会社の総務・経理等管理部門に係る費用であります。

4. 減損損失の各セグメントへの影響は以下のとおりです。

トータルハウスクエアサービス事業	19,977千円	不動産事業	1,242千円
その他事業	23千円		

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	福岡浩二			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 5.0			新株予約権の引受(注)1	13,224		
								新株予約権の行使(注)2	102,360		

- (注) 1. 平成18年8月22日開催の取締役会で決議された平成18年9月15日発行の新株予約権の引受であります。
2. 平成17年12月6日開催の取締役会で決議された平成17年12月28日発行の新株予約権が、平成18年8月25日に185個行使されたことによるものであります。

当連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	フォレスト・フォールディング株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷三丁目4番11号	500	投資業	(被所有) 直接 19.0			新株予約権の引受	-		
								新株予約権の行使(注)1	1,094,993		
法人主要株主	EASTERN ALLIANCE ENTERPRISES LTD	13 A, Tower 3, Park Central, 9 Tong Tak Street, Tseung Kwan O, N. T., Hong Kong	1,000 (HKD)	投資業	(被所有) 直接 31.2			新株予約権の引受(注)2	80		
								新株予約権の行使(注)3	190,000		
法人主要株主	株式会社バリュー・アップ	東京都豊島区南大塚二丁目41番1号TMOビル	3,000	不動産の開発、活用に関するコンサルタント	(被所有) 直接 11.7			新株予約権の引受(注)2	220		
								新株予約権の行使(注)4	120,000		

- (注) 1. 平成19年2月2日開催の取締役会で決議された平成19年2月23日発行の新株予約権が、平成19年3月28日に20個、平成19年4月9日に100個、平成19年4月20日に99個行使されたことによるものであります。
2. 平成19年7月31日開催の取締役会で決議された平成19年9月3日発行の新株予約権の引受であります。

- 3 . 平成19年7月31日開催の取締役会で決議された平成19年9月3日発行の新株予約権が、平成19年10月26日に25個、平成20年2月29日に70個行使されたことによるものであります。
- 4 . 平成19年7月31日開催の取締役会で決議された平成19年9月3日発行の新株予約権が、平成19年12月5日に60個行使されたことによるものであります。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 株当たり純資産額 10,440円 88銭	1 株当たり純資産額 79,030円 31銭
1 株当たり当期純損失金額 31,267円 00銭	1 株当たり当期純利益金額 10,152円 78銭
	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 889円 87銭
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当期純損失のため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年9月1日付けで株式1株を5株とする株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、当期より連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。</p>	<p>当社は、平成19年9月1日付けで株式10株を1株とする株式併合を行っております。</p> <p>なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります</p>
	1 株当たり純資産額 104,408円 84銭
	1 株当たり当期純損失金額 312,669円 87銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	756,692	119,782
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	756,692	119,782
期中平均株式数(株)	24,201	11,798
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		

項目	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	122,080
(うち新株予約権)	-	(122,080)
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (新株予約権の数1,809個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数1,110個)

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>1. 新株予約権の取得及び消却</p> <p>当社は、平成19年3月27日開催の臨時取締役会において、第3回新株予約権の取得及び消却を決議いたしました。</p> <p>当社は、平成19年2月2日開催の取締役会において「第3回新株予約権の発行」について決議いたしました。本新株予約権の割当先からの資金調達を継続することは困難であり、また、多数の潜在株の存在を放置しておくことを避けるため、「本新株予約権の取得の事由及び取得の条件」に基づき、本新株予約権を取得し消却することといたしました。</p> <p>銘柄名 株式会社アライヴ コミュニティ 第3回新株予約権 発行総数 400個 取得総数 400個</p> <p>ただし、取得日以前に割当先より行使請求がなされた場合、行使請求がなされた個数は取得総数より控除されます。</p> <p>取得価額 本新株予約権1個あたり71,250円 (総額28,500千円)</p> <p>取得日 平成19年5月1日 取得後の取扱 全部を取得日に消却する。</p> <p>2. 新株予約権の取得及び消却の中止</p> <p>当社は、平成19年3月27日開催の臨時取締役会において、第3回新株予約権の取得及び消却を決議いたしました。</p> <p>しかしながら、その後の行使状況に鑑み、また、割当先との協議の結果に基づき慎重に検討した結果、本新株予約権の行使の継続が当社の資本政策上有効であると判断したため、平成19年4月17日開催の臨時取締役会において、本新株予約権の取得及び消却を中止することといたしました。</p>	<p>1. 第5回新株予約権の行使</p> <p>銘柄名 株式会社アライヴ コミュニティ 第5回新株予約権 行使日 平成20年3月5日 行使数 50個 交付株式数 5,000株 行使価額 20,000円 払込金額 100,000,000円 未行使新株予約権 2,795個 資本組入額の総額 50,002,500円 資本組入後の資本金 1,517,624,510円</p> <p>2. 第5回新株予約権の行使</p> <p>銘柄名 株式会社アライヴ コミュニティ 第5回新株予約権 行使日 平成20年4月11日 行使数 100個 交付株式数 10,000株 行使価額 20,000円 払込金額 200,000,000円 未行使新株予約権 2,695個 資本組入額の総額 100,005,000円 資本組入後の資本金 1,617,629,510円</p>

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>3. 第3回新株予約権の行使</p> <p>銘柄名 株式会社アライヴ コミュニティ</p> <p>第3回新株予約権</p> <p>行使日 平成19年3月28日</p> <p>行使数 20個</p> <p>交付株式数 4,863株</p> <p>行使価額 20,563円</p> <p>払込金額 99,997,869円</p> <p>未行使新株予約権 380個</p> <p>資本組入額の総額 50,748,935円</p> <p>資本組入後の資本金 807,653,830円</p>	<p>3. 第5回新株予約権付与契約の解除及び新株予約権の取得</p> <p>当社は、平成20年4月11日開催の臨時取締役会において、株式会社バリュー・アップとの間で締結した新株予約権付与契約を解除し残存する2,040個の第5回新株予約権全てを取得する決議をいたしました。</p> <p>銘柄名 株式会社アライヴ コミュニティ</p> <p>第5回新株予約権</p> <p>発行総数 2,200個</p> <p>取得総数 2,040個</p> <p>取得価額 本新株予約権1個あたり100円 (総額204,000円)</p> <p>取得日 平成20年4月13日</p> <p>取得後の取扱い：平成20年4月22日開催の当社取締役会にて、消却する決議を行い、消却いたしました。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>4. 第3回新株予約権の行使 銘柄名 株式会社アライヴ コミュニティ 第3回新株予約権 行使日 平成19年4月9日 行使数 100個 交付株式数 25,000株 行使価額 20,000円 払込金額 500,000,000円 未行使新株予約権 280個 資本組入額の総額 253,750,000円 資本組入後の資本金 1,061,403,830円</p>	<p>4. 第5回新株予約権の取得 当社は、平成20年4月11日開催の臨時取締役会において、第5回新株予約権発行要領第13項(2)号の定めに従い、EASTERN ALLIANCE ENTERPRISES LTDに対して発行した第5回新株予約権のうち平成20年6月13日に残存するすべてを取得する決議をいたしました。</p> <p>銘柄名 株式会社アライヴ コミュニティ 第5回新株予約権 発行総数 800個 取得総数 655個</p> <p>ただし、取得日以前に割当先より行使請求がなされた場合、行使請求がなされた個数は取得総数より控除されます。</p> <p>取得価額 本新株予約権1個あたり100円 (総額65,500円)</p> <p>取得日 平成20年6月13日 取得後の取扱い：平成20年4月22日開催の当社取締役会にて、消却する決議を行い、消却いたしました。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>5. 第3回新株予約権の行使 銘柄名 株式会社アライヴ コミュニティ 第3回新株予約権 行使日 平成19年4月20日 行使数 99個 交付株式数 24,165株 行使価額 20,484円 払込金額 494,995,860円 未行使新株予約権 181個 資本組入額の総額 251,210,430円 資本組入後の資本金 1,312,614,260円</p>	<p>5. 平成20年4月11日開催の臨時取締役会において、第5回新株予約権発行要領第13項(2)号の定めに従い、EASTERN ALLIANCE ENTERPRISES LTDに対して発行した第5回新株予約権のうち平成20年6月13日に残存するすべてを取得する決議をいたしました。平成20年4月17日開催の臨時取締役会において、本新株予約権の取得時期を早めることを理由に、新株予約権の契約を解除し残存するその全てを取得することを決議いたしました。</p> <p>一 新株予約権の取得(復帰)の概要</p> <p>1) 名称：株式会社アライヴ コミュニティ第5回新株予約権</p> <p>2) 発行数：800個</p> <p>3) 取得数：655個</p> <p>4) 取得価額：本新株予約権1個あたり100円(総額65,500円)</p> <p>5) 取得(復帰)日：平成20年4月19日</p> <p>6) 取得後の取扱い：平成20年4月22日開催の当社取締役会にて、先日株式会社バリュー・アップから取得(復帰)いたしました2,040個とあわせて、本新株予約権2,695個を消却する決議を行い、消却いたしました。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>6. 株式会社アルデプロプロパティマネジメントとの業務提携の解消</p> <p>当社は、平成18年8月10日に締結した、株式会社アルデプロプロパティマネジメント（以下A P M）との業務提携契約を平成19年4月2日付で解消いたしました。</p> <p>(1) 業務提携解消理由</p> <p>当社は、平成18年8月10日付で、A P Mと業務提携契約を締結しましたが、当連結会計年度において事業の再構築による収益体質の改善を図るため、利益率の高いコーティング事業を中心とした、確立された事業モデルへの集中的な資本投下を行なう方針であり、A P Mとの業務提携に基づく事業展開は、現段階において収益体質の改善に資するものではないと判断したためであります。</p> <p>(2) 業務提携解消内容</p> <p>A P Mの親会社であります株式会社アルデプロが仕入れた不動産物件及びA P Mが管理する物件の内外装にかかる改修工事・リフォーム工事</p> <p>株式会社アルデプロが販売する物件およびA P Mが管理する物件について、当社のコーティング、インテリア商品等の商品・サービスの顧客への提供</p> <p>住宅産業におけるノウハウの共有、新たなシナジーの発揮できる事業分野での協業の推進</p>	<p>6. 匿名組合への出資について</p> <p>平成20年4月17日の当社臨時取締役会において、匿名組合契約書の締結を決議し、同日付で匿名組合契約書の締結及び出資をいたしました。内容は以下のとおりであります。</p> <p>営業者 AIFG株式会社 組合員 当社 出資額 380,000千円 契約期間 平成20年4月17日～平成23年3月31日</p> <p>7. 第5回新株予約権の行使</p> <p>銘柄名 株式会社アライヴ コミュニティ 第5回新株予約権</p> <p>行使日 平成20年4月18日</p> <p>行使数 88個</p> <p>交付株式数 8,800株</p> <p>行使価額 20,000円</p> <p>払込金額 176,000,000円</p> <p>未行使新株予約権 2,607個</p> <p>資本組入額の総額 88,004,400円</p> <p>資本組入後の資本金 1,705,633,910円</p> <p style="text-align: center;">91/126</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	585,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	28,825	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	820	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	614,645	-	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
（1）【財務諸表】
【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		541,435		1,057,945	
2. 売掛金		206,715		194,283	
3. 商品		9,756		2,226	
4. 販売用不動産				152,352	
5. 原材料		22,010		24,797	
6. 仕掛品		4,510		5,709	
7. 貯蔵品		1,872		1,207	
8. 前払費用		16,802		13,843	
9. 短期貸付金				35,000	
10. 未収入金		24,085		7,912	
11. その他		19,400		3,322	
貸倒引当金		7,919		12,559	
流動資産合計		838,669	54.1	1,486,041	66.8
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		11,199		16,818	
減価償却累計額	1	4,270	6,929	11,999	4,818
2. 工具器具備品		24,991		45,435	
減価償却累計額	1	14,305	10,686	25,668	19,767
有形固定資産合計			17,615	24,585	1.1
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア			7,379	1,486	
2. 電話加入権			403	403	
無形固定資産合計			7,783	1,889	0.1
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券			27,202	58,762	
2. 関係会社株式			617,706	603,391	
3. 破産更生債権等			8,452	15,476	
4. 長期前払費用			1,533	7,340	
5. 敷金保証金			40,306	42,446	
貸倒引当金			8,452	15,476	
投資その他の資産合計			686,748	711,940	32.0
固定資産合計			712,147	738,416	33.2
資産合計			1,550,816	2,224,457	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		74,132		61,940	
2. 短期借入金		585,000			
3. 未払金		168,123		96,542	
4. 未払費用		1,023		522	
5. 未払法人税等		12,951		16,092	
6. 未払消費税等		4,916		8,438	
7. 前受金		8,615		7,148	
8. 預り金		5,627		5,243	
9. 賞与引当金		8,497		4,336	
10. 売上値引引当金		4,500		3,400	
11. アフターコスト引当金		6,500		1,600	
12. 受注工事損失引当金		400			
13. その他		2,327		11,443	
流動負債合計		882,615	56.9	216,708	9.8
固定負債					
1. 繰延税金負債		3,561			
2. その他		2,012		266	
固定負債合計		5,573	0.4	266	0.0
負債合計		888,188	57.3	216,974	9.8
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		756,904	48.8	1,467,622	66.0
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		735,704		1,446,422	
資本剰余金合計		735,704	47.5	1,446,422	65.0
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
別途積立金		110,000		110,000	
繰越利益剰余金		1,007,640		1,020,459	
利益剰余金合計		897,640	57.9	910,459	40.9
株主資本合計		594,968	38.4	2,003,584	90.1
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		5,188	0.3	4,156	0.2
評価・換算差額等合計		5,188	0.3	4,156	0.2
新株予約権		62,470	4.0	8,054	0.3
純資産合計		662,628	42.7	2,007,482	90.2
負債純資産合計		1,550,816	100.0	2,224,457	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1						
1. 施工売上高		2,156,529			1,719,282		
2. 商品売上高		235,398			375,351		
3. その他売上高		-	2,391,927	100.0	25,514	2,120,147	100.0
売上原価							
1. 施工売上原価		987,170			599,468		
2. 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		1,901			9,756		
(2) 当期商品仕入高		141,531			223,731		
小計		143,432			233,487		
(3) 商品期末たな卸高		9,756			2,226		
差引		133,676			231,261		
3. その他商品売上原価		-	1,120,846	46.9	17,162	847,892	40.0
売上総利益				1,271,081	53.1		1,272,255
販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料	275,528			239,471			
2. 貸倒損失	1,892			1,865			
3. 貸倒引当金繰入額	10,596			18,699			
4. 役員報酬	90,074			87,050			
5. 給与手当	547,660			510,160			
6. 賞与	6,750			8,962			
7. 賞与引当金繰入額	6,020			2,668			
8. 退職給付費用	34,923			24,742			
9. 法定福利費	86,197			75,927			
10. 減価償却費	22,084			7,496			
11. 地代家賃	83,935			56,732			
12. 支払報酬	88,487			141,094			
13. アフターコスト引当金 繰入額	2,159						
14. その他	310,783	1,567,095	65.5	254,223	1,429,094	67.4	
営業損失		296,014	12.4		156,839	7.4	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)		当事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1. 受取利息		506		9,268	
2. 受取配当金		6		75	
3. 保険解約益		735			
4. 受取手数料	2	2,183		22,294	
5. その他		1,260	4,691	2,489	34,126
					1.6
営業外費用					
1. 支払利息		6,351		2,213	
2. 株式交付費		12,674		59,611	
3. その他		259	19,285	5,517	67,342
					3.2
経常損失			310,607		190,055
					9.0
特別利益					
1. 関係会社株式売却益				183,600	
2. 投資有価証券売却益				2,290	
3. 新株予約権戻入益				38,275	
4. アフタ-コスト引当金戻入益		10,725		3,142	
5. その他		123	10,848	1,858	229,166
					10.8
特別損失					
1. 固定資産売却損	3	13			
2. 固定資産除却損	4	6,784		94	
3. 減損損失	5	21,498		19,423	
4. 関係会社株式評価損		280,729			
5. 事業構造改革費用				19,005	
6. その他		29,752	338,778	2,415	40,938
					1.9
税引前当期純損失			638,538		1,826
					0.1
法人税、住民税及び事業税			10,066		10,992
					0.5
当期純損失			648,604		12,818
					0.6

施工売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費							
1. 材料期首たな卸高		3,581			22,010		
2. 当期材料仕入高		383,875			151,997		
小計		387,456			174,007		
3. 材料期末たな卸高		22,010	365,445	37.0	24,797	149,210	24.9
外注加工費			249,470	25.3		135,827	22.6
労務費							
1. 給与手当		201,730			158,448		
2. 賞与引当金繰入額		2,477			3,064		
3. 退職給付費用		8,216			8,797		
4. 法定福利費		26,540			20,689		
5. 派遣料					21,943		
6. その他		4,998	243,963	24.7	10,596	223,540	37.3
経費							
1. 地代家賃		29,640			18,383		
2. 賃借料		12,532			9,003		
3. 旅費交通費		29,035			22,215		
4. 車輛費		12,151			8,095		
5. 消耗品費		14,980			13,972		
6. 業務委託費		20,122			6,720		
7. 受注工事損失引当金繰入額		400			-		
8. その他		9,428	128,291	13.0	12,499	90,890	15.2
当期施工売上原価			987,170	100.0		599,468	100.0

(注) 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年2月28日 残高 (千円)	555,075	533,875	533,875	110,000	359,036	249,036	839,913
事業年度中の変動額							
新株の発行	150,002	150,002	150,002				300,004
新株予約権の発行							
新株予約権の行使	51,827	51,827	51,827				103,655
新株予約権の失効							
当期純損失					648,604	648,604	648,604
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純 額）							
事業年度中の変動額合計 (千円)	201,829	201,829	201,829	-	648,604	648,604	244,945
平成19年2月28日 残高 (千円)	756,904	735,704	735,704	110,000	1,007,640	897,640	594,968

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日 残高 (千円)	-	-	9,100	849,013
事業年度中の変動額				
新株の発行				300,004
新株予約権の発行			54,789	54,789
新株予約権の行使			1,295	102,360
新株予約権の失効			123	123
当期純損失				648,604
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純 額）	5,188	5,188		5,188
事業年度中の変動額合計 (千円)	5,188	5,188	53,370	186,385
平成19年2月28日 残高 (千円)	5,188	5,188	62,470	662,628

当事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年2月28日 残高 (千円)	756,904	735,704	735,704	110,000	1,007,640	897,640	594,968
事業年度中の変動額							
新株予約権の発行							
新株予約権の行使	710,717	710,717	710,717				1,421,434
新株予約権の失効							

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期純損失					12,818	12,818	12,818
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純 額）							
事業年度中の変動額合計 （千円）	710,717	710,717	710,717	-	12,818	12,818	1,408,615
平成20年2月29日 残高 （千円）	1,467,622	1,446,422	1,446,422	110,000	1,020,459	910,459	2,003,584

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日 残高 （千円）	5,188	5,188	62,470	662,628
事業年度中の変動額				
新株予約権の発行			300	300
新株予約権の行使			16,440	1,404,993
新株予約権の失効			38,275	38,275
当期純損失				12,818
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純 額）	9,344	9,344		9,344
事業年度中の変動額合計 （千円）	9,344	9,344	54,416	1,344,854
平成20年2月29日 残高 （千円）	4,156	4,156	8,054	2,007,482

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>当社は、前事業年度314,557千円、当事業年度296,014千円の営業損失を、また前事業年度333,705千円、当事業年度262,882千円とマイナスの営業キャッシュ・フローを継続しております。このような状況は、継続企業の前提に関する重要な疑義と認識しております。</p> <p>当事業年度に入り、コーティング事業におきましては、法人ルート（提携関係にある、マンションデベロッパーやマンション管理会社等のマンション入居者に営業する方法）の強化を行いました。耐震偽装問題や首都圏の地価高騰による買い控えなどにより、当事業年度は、新築マンションの販売戸数が減少したことのほか、前事業年度から引き続き事実無根のマスコミ報道や謂われ無き営業妨害的行為による社会的信用の失墜の影響を完全に払拭できず、抜本的な収益の改善が達成できませんでした。その結果、多額の営業損失とマイナスの営業キャッシュ・フローを計上せざるを得ない状況となりました。</p> <p>このような状況の中で、当社は、収益性と営業キャッシュ・フローの改善に向け引き続き、提携する法人との関係強化と新規法人開拓を全社あげて取り組んでいくことのほか、以下のようなコスト削減を中心とした収益性の改善を図ってまいります。</p> <p>すなわち、新経営陣によるコンパクトな事業展開を推進し、以下の施策を実施いたします。</p> <ul style="list-style-type: none"> グループ会社を含めた社内要員の柔軟なシフトや短期労働力の積極的な活用 株式会社アルデプロプロパティマネジメントとの業務提携解消 不採算支店の統廃合 購買部の設置による材料費、外注費を中心とした原価削減 家賃をはじめとした本社費の削減 <p>以上の事業計画の実行が継続企業の前提となっております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、平成18年2月期以来連続で営業赤字を計上しており、当事業年度においても156百万円営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を改善し、早急に営業損益を黒字化するため、以下の施策を講じ、実行してまいります。</p> <ul style="list-style-type: none"> 既存事業のうち特に収益性の高い不動産ディレクション事業について、その営業販路を、既存の新築分譲マンション市場から商業施設などのB to Bモデルへと拡大させてまいります。 既存事業のうち特に季節要因のある事業について、固定費の変動化を進めるため、社内要員の柔軟なシフト制の導入や、一部業務の外注化を推し進めてまいります。 既存事業における共有可能部門（購買部等）の統合及び専門性の向上に努め、全体経費の削減を進めます。 既存事業及び本社管理部門における業務のシステム化を進め、業務全体の効率性の向上を図ってまいります。 <p>以上の施策により、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を計算書類及びその附属明細書には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法による原価法 (2) 原材料 先入先出法による原価法 (3) 仕掛品 個別法による原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 販売用不動産 個別法による原価法 (3) 原材料 先入先出法による原価法 (4) 仕掛品 個別法による原価法 (5) 貯蔵品 最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。 また、ライセンスについては、契約期間(2年)による定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

項目	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	当事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
	(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	株式交付費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担すべき額を計上しております。 (3) 売上値引引当金 将来発生する売上値引に備えるため、過去の値引実績に基づく将来発生見込額を計上しております。 (4) アフターコスト引当金 コーティング施工及びリフォーム工事等の無償補償費用等のアフターコストの支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。 (5) 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持ち受注工事のうち期末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 売上値引引当金 同左 (4) アフターコスト引当金 同左 (5) 受注工事損失引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜処理を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失は2,228千円減少し、税引前当期純損失は19,270千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、減価償却累計額に含めて表示しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は600,157千円です。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p> <p>(ストック・オプション等に対する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失は3,909千円増加し、税引前当期純損失は3,785千円増加しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これにより、損益に与える影響はありません。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。 これにより、前事業年度まで新株の発行に係る費用は「新株発行費」として表示しておりましたが、当事業年度より「株式交付費」として表示しております。</p>	

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」については、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。 なお、前事業年度末の「未収入金」は744千円であります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払報酬」については、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。 なお、前事業年度の「支払報酬」は、52,643千円であります。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「受取保険金」(当期341千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしております。</p> <p>(施工売上原価明細書) 前事業年度まで経費の「その他」に含めて表示しておりました「賃借料」については、重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前事業年度の「賃借料」は12,741千円であります。</p> <p>前事業年度まで経費の「その他」に含めて表示しておりました「業務委託費」については、重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前事業年度の「業務委託費」は37,181千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」については、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。 なお、前事業年度末の「短期貸付金」は15,000千円であります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「新株予約権戻入益」については、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前事業年度の「新株予約権戻入益」は、123千円であります。</p> <p>(施工売上原価明細書) 前事業年度まで労務費の「その他」に含めて表示しておりました「派遣料」については、重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前事業年度の「派遣料」は、2,571千円であります。</p>

追加情報

該当する事項はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)
1 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。	1 同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)		当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)																					
1 売上高から次の金額が控除されております。 売上値引引当金繰入額 4,500千円		1 売上高から次の金額が控除されております。 売上値引引当金繰入額 728千円																					
2 関係会社項目 受取手数料 1,578千円		2 関係会社項目 受取手数料 21,600千円																					
3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 電話加入権 13千円 計 13千円		3 -																					
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 5,960千円 工具器具備品 391千円 撤去費用 432千円 計 6,784千円		4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 94千円 計 94千円																					
5 減損損失の内訳は次のとおりであります。		5 減損損失の内訳は次のとおりであります。																					
事業用 資産	東京都新宿区	建物、工具 器具備品、 電話加入 権、ライセ ンス及び リース資産	11,432 千円																				
	東京都小平市		3,301 千円																				
	北海道札幌市中央区		193 千円																				
	宮城県仙台市宮城野区		51 千円																				
	大阪府大阪市淀川区		4,017 千円																				
	広島県広島市南区		1,238 千円																				
	福岡県福岡市博多区		1,263 千円																				
	事業用資産 計		21,498 千円																				
合計		21,498 千円																					
<p>資産のグルーピングについては、主に内部管理上の区分に基づいています。</p> <p>ハウスクエア事業、ライフアップ事業の収益性が悪化したため、また、IT事業の黒字化の目処が立たないため当該事業資産を回収可能価額まで減額し、減損損失(21,498千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>2,888 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>792 千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>99 千円</td> </tr> <tr> <td>ライセンス</td> <td>11,250 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>6,468 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,498 千円</td> </tr> </table> <p>回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により算定しております。</p>		建物	2,888 千円	工具器具備品	792 千円	電話加入権	99 千円	ライセンス	11,250 千円	リース資産	6,468 千円	計	21,498 千円	<p>資産のグルーピングについては、主に内部管理上の区分に基づいています。</p> <p>また、本社等、特定の事業との関連が明確でない資産については共用資産としております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(19,423千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>6,677 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7,914 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,830 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,423 千円</td> </tr> </table> <p>回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により算定しております。</p>		建物	6,677 千円	工具器具備品	7,914 千円	ソフトウェア	4,830 千円	計	19,423 千円
建物	2,888 千円																						
工具器具備品	792 千円																						
電話加入権	99 千円																						
ライセンス	11,250 千円																						
リース資産	6,468 千円																						
計	21,498 千円																						
建物	6,677 千円																						
工具器具備品	7,914 千円																						
ソフトウェア	4,830 千円																						
計	19,423 千円																						
東京都新宿区	共用資産	建物他	17,150 千円																				
東京都杉並区	事業用資産	附属設備他	1,596 千円																				
大阪府大阪市淀川区	事業用資産	工具器具備品	440 千円																				
福岡県福岡市博多区	事業用資産	附属設備	235 千円																				
合計			19,423 千円																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当する事項はありません。

当事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当する事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)					当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車輛運搬具	18,880	4,829	6,468	7,581	車輛運搬具	5,016	1,284	3,731	-
合計	18,880	4,829	6,468	7,581	合計	5,016	1,284	3,731	-
(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
4,508千円					1,223千円				
1年超					1年超				
8,522千円					-				
計					計				
13,030千円					1,223千円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
4,240千円					1,223千円				
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
4,609千円					5,259千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
2,228千円					3,016千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
3,953千円					4,596千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
811千円					1,079千円				
減損損失					減損損失				
6,468千円									
(4)減価償却費相当額の算定方法					(4)減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5)利息相当額の算定方法					(5)利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					同左				
2.オペレーティングリース取引					2.オペレーティングリース取引				
1年内					1年内				
546千円					2,788千円				
1年超					1年超				
					4,377千円				
計					計				
546千円					7,166千円				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,223</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">3,458</td></tr> <tr><td>賞与引当に係る社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">416</td></tr> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>原材料評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,468</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">3,602</td></tr> <tr><td>売上値引引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,831</td></tr> <tr><td>アフターコスト引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">2,645</td></tr> <tr><td>受注工事損失引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">162</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,925</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16,925</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,108</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">114,256</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">8,749</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">149,116</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">276,232</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">276,232</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,561</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,561</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,561</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,223	賞与引当金繰入超過額	3,458	賞与引当に係る社会保険料否認	416	商品評価損否認	115	原材料評価損否認	1,468	未払事業税否認額	3,602	売上値引引当金繰入超過額	1,831	アフターコスト引当金繰入超過額	2,645	受注工事損失引当金繰入超過額	162	繰延税金資産(流動)小計	16,925	評価性引当額	16,925	繰延税金資産(流動)合計	-	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,108	関係会社株式評価損	114,256	減損損失	8,749	繰越欠損金	149,116	繰延税金資産(固定)小計	276,232	評価性引当額	276,232	繰延税金資産(固定)合計	-	その他有価証券評価差額金	3,561	繰延税金負債の純額	3,561		3,561	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,731</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,764</td></tr> <tr><td>賞与引当に係る社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">212</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">2,872</td></tr> <tr><td>売上値引引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,383</td></tr> <tr><td>アフターコスト引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">651</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,614</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14,614</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">114,805</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">5,071</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">9,335</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,691</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">293,900</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">424,902</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">424,902</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	7,731	賞与引当金繰入超過額	1,764	賞与引当に係る社会保険料否認	212	未払事業税否認額	2,872	売上値引引当金繰入超過額	1,383	アフターコスト引当金繰入超過額	651	繰延税金資産(流動)小計	14,614	評価性引当額	14,614	繰延税金資産(流動)合計	-	関係会社株式評価損	114,805	投資有価証券評価損	5,071	減損損失	9,335	その他有価証券評価差額金	1,691	繰越欠損金	293,900	その他	99	繰延税金資産(固定)小計	424,902	評価性引当額	424,902	繰延税金資産(固定)合計	-
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,223																																																																																
賞与引当金繰入超過額	3,458																																																																																
賞与引当に係る社会保険料否認	416																																																																																
商品評価損否認	115																																																																																
原材料評価損否認	1,468																																																																																
未払事業税否認額	3,602																																																																																
売上値引引当金繰入超過額	1,831																																																																																
アフターコスト引当金繰入超過額	2,645																																																																																
受注工事損失引当金繰入超過額	162																																																																																
繰延税金資産(流動)小計	16,925																																																																																
評価性引当額	16,925																																																																																
繰延税金資産(流動)合計	-																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,108																																																																																
関係会社株式評価損	114,256																																																																																
減損損失	8,749																																																																																
繰越欠損金	149,116																																																																																
繰延税金資産(固定)小計	276,232																																																																																
評価性引当額	276,232																																																																																
繰延税金資産(固定)合計	-																																																																																
その他有価証券評価差額金	3,561																																																																																
繰延税金負債の純額	3,561																																																																																
	3,561																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,731																																																																																
賞与引当金繰入超過額	1,764																																																																																
賞与引当に係る社会保険料否認	212																																																																																
未払事業税否認額	2,872																																																																																
売上値引引当金繰入超過額	1,383																																																																																
アフターコスト引当金繰入超過額	651																																																																																
繰延税金資産(流動)小計	14,614																																																																																
評価性引当額	14,614																																																																																
繰延税金資産(流動)合計	-																																																																																
関係会社株式評価損	114,805																																																																																
投資有価証券評価損	5,071																																																																																
減損損失	9,335																																																																																
その他有価証券評価差額金	1,691																																																																																
繰越欠損金	293,900																																																																																
その他	99																																																																																
繰延税金資産(固定)小計	424,902																																																																																
評価性引当額	424,902																																																																																
繰延税金資産(固定)合計	-																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社のハウスクエア事業

事業の内容 建造物の内外装にかかわる業務全般

(2) 企業結合の法的形式

株式会社アライブ コミュニティを分割会社、当社の連結子会社である株式会社アールイーテクニカ を承継会社とする物的吸収分割

(3) 結合後企業の名称

株式会社アールイーテクニカ(当社連結子会社)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社アールイーテクニカ(以下、アールイーテクニカ)は、当社による完全子会社化後、不動産事業の分野における多くの実績、ノウハウを活用し、当社グループの不動産関連事業を大幅に強化すべく事業展開を行ってまいりました。その結果、前期及び当第1四半期において、不動産の仲介の分野における実績を上げ当社グループの収益に貢献してまいりました。

この実績を踏まえ、当社は、アールイーテクニカの同分野における競争力をさらに強化すべく、当社の有する事業部門のうち、建造物の内外装にかかわる業務全般を行い、アールイーテクニカとの事業シナジーが最も期待しうるハウスクエア事業部門を継承させることを目的に、本件分割を行うことといたしました。

(注) なお、平成19年9月1日付けで株式会社アールイーテクニカは、商号を株式会社アライブ クリエイトとしております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	12,728円15銭	1株当たり純資産額	78,047円80銭
1株当たり当期純損失金額	26,800円75銭	1株当たり当期純損失金額	1,086円51銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当期純損失のため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年9月1日付で株式1株を5株とする株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当期純損失のため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成19年9月1日付で株式10株を1株とする株式併合を行っております。</p> <p>なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>	
1株当たり純資産額	21,209円95銭	1株当たり純資産額	127,281円46銭
1株当たり当期純損失金額	12,991円81銭	1株当たり当期純損失金額	268,007円50銭

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
当期純損失(千円)	648,604	12,818
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	648,604	12,818
期中平均株式数(株)	24,201	11,798
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (新株予約権の数1,809個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数1,110個)

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>1. 新株予約権の取得及び消却</p> <p>当社は、平成19年3月27日開催の臨時取締役会において、第3回新株予約権の取得及び消却を決議いたしました。</p> <p>当社は、平成19年2月2日開催の取締役会において「第3回新株予約権の発行」について決議いたしました。本新株予約権の割当先からの資金調達を継続することは困難であり、また、多数の潜在株の存在を放置しておくことを避けるため、「本新株予約権の取得の事由及び取得の条件」に基づき、本新株予約権を取得し消却することといたしました。</p> <p>銘柄名 株式会社アライヴ コミュニティ 第3回新株予約権 発行総数 400個 取得総数 400個</p> <p>ただし、取得日以前に割当先より行使請求がなされた場合、行使請求がなされた個数は取得総数より控除されます。</p> <p>取得価額 本新株予約権1個あたり71,250円 (総額28,500千円)</p> <p>取得日 平成19年5月1日 取得後の取扱 全部を取得日に消却する。</p> <p>2. 新株予約権の取得及び消却の中止</p> <p>当社は、平成19年3月27日開催の臨時取締役会において、第3回新株予約権の取得及び消却を決議いたしました。</p> <p>しかしながら、その後の行使状況に鑑み、また、割当先との協議の結果に基づき慎重に検討した結果、本新株予約権の行使の継続が当社の資本政策上有効であると判断したため、平成19年4月17日開催の臨時取締役会において、本新株予約権の取得及び消却を中止することといたしました。</p> <p>3. 第3回新株予約権の行使</p> <p>銘柄名 株式会社アライヴ コミュニティ 第3回新株予約権 行使日 平成19年3月28日 行使数 20個 交付株式数 4,863株 行使価額 20,563円 払込金額 99,997,869円 未行使新株予約権 380個 資本組入額の総額 50,748,935円 資本組入後の資本金 807,653,830円</p>	<p>1. 第5回新株予約権の行使</p> <p>銘柄名 株式会社アライヴ コミュニティ 第5回新株予約権 行使日 平成20年3月5日 行使数 50個 交付株式数 5,000株 行使価額 20,000円 払込金額 100,000,000円 未行使新株予約権 2,795個 資本組入額の総額 50,002,500円 資本組入後の資本金 1,517,624,510円</p> <p>2. 第5回新株予約権の行使</p> <p>銘柄名 株式会社アライヴ コミュニティ 第5回新株予約権 行使日 平成20年4月11日 行使数 100個 交付株式数 10,000株 行使価額 20,000円 払込金額 200,000,000円 未行使新株予約権 2,695個 資本組入額の総額 100,005,000円 資本組入後の資本金 1,617,629,510円</p> <p>3. 第5回新株予約権付与契約の解除及び新株予約権の取得</p> <p>当社は、平成20年4月11日開催の臨時取締役会において、株式会社バリュー・アップとの間で締結した新株予約権付与契約を解除し残存する2,040個の第5回新株予約権全てを取得する決議をいたしました。</p> <p>銘柄名 株式会社アライヴ コミュニティ 第5回新株予約権 発行総数 2,200個 取得総数 2,040個 取得価額 本新株予約権1個あたり100円 (総額204,000円)</p> <p>取得日 平成20年4月13日 取得後の取扱い：平成20年4月22日開催の当社取締役会にて、消却する決議を行い、消却いたしました。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>4. 第3回新株予約権の行使 銘柄名 株式会社アライヴ コミュニティ第3回新株予約権 行使日 平成19年4月9日 行使数 100個 交付株式数 25,000株 行使価額 20,000円 払込金額 500,000,000円 未行使新株予約権 280個 資本組入額の総額 253,750,000円 資本組入後の資本金 1,061,403,830円</p>	<p>4. 第5回新株予約権の取得 当社は、平成20年4月11日開催の臨時取締役会において、第5回新株予約権発行要領第13項(2)号の定めに従い、EASTERN ALLIANCE ENTERPRISES LTDに対して発行した第5回新株予約権のうち平成20年6月13日に残存するすべてを取得する決議をいたしました。 銘柄名 株式会社アライヴ コミュニティ 第5回新株予約権 発行総数 800個 取得総数 655個 ただし、取得日以前に割当先より行使請求がなされた場合、行使請求がなされた個数は取得総数より控除されます。 取得価額 本新株予約権1個あたり100円 (総額65,500円) 取得日 平成20年6月13日 取得後の取扱い：平成20年4月22日開催の当社取締役会にて、消却する決議を行い、消却いたしました。</p>
<p>5. 第3回新株予約権の行使 銘柄名 株式会社アライヴ コミュニティ第3回新株予約権 行使日 平成19年4月20日 行使数 99個 交付株式数 24,165株 行使価額 20,484円 払込金額 494,995,860円 未行使新株予約権 181個 資本組入額の総額 251,210,430円 資本組入後の資本金 1,312,614,260円</p>	<p>5. 平成20年4月11日開催の臨時取締役会において、第5回新株予約権発行要領第13項(2)号の定めに従い、EASTERN ALLIANCE ENTERPRISES LTDに対して発行した第5回新株予約権のうち平成20年6月13日に残存するすべてを取得する決議をいたしました。平成20年4月17日開催の臨時取締役会において、本新株予約権の取得時期を早めることを理由に、新株予約権の契約を解除し残存するそのすべてを取得することを決議いたしました。 一 新株予約権の取得(復帰)の概要 1) 名称：株式会社アライヴ コミュニティ第5回新株予約権 2) 発行数：800個 3) 取得数：655個 4) 取得価額：本新株予約権1個あたり100円(総額65,500円) 5) 取得(復帰)日：平成20年4月19日 6) 取得後の取扱い：平成20年4月22日開催の当社取締役会にて、先日株式会社バリュー・アップから取得(復帰)いたしました2,040個とあわせまして、本新株予約権2,695個を消却する決議を行い、消却いたしました。</p>
<p>6. 株式会社アルデプロプロパティマネジメントとの業務提携の解消 当社は、平成18年8月10日に締結した、株式会社アルデプロプロパティマネジメント(以下A P M)との業務提携契約を平成19年4月2日付で解消いたしました。 (1) 業務提携解消理由 当社は、平成18年8月10日付で、A P Mと業務提携契約を締結しましたが、当事業年度において事業の再構築による収益体質の改善を図るため、利益率の高いコーティング事業を中心とした、確立された事業モデルへの集中的な資本投下を行なう方針であり、A P Mとの業務提携に基づく事業展開は、現段階において収益体質の改善に資するものではないと判断したためであります。 (2) 業務提携解消内容 A P Mの親会社であります株式会社アルデプロが仕入れた不動産物件及びA P Mが管理する物件の内外装にかかる改修工事・リフォーム工事 株式会社アルデプロが販売する物件およびA P Mが管理する物件について、当社のコーティング、インテリア商品等の商品・サービスの顧客への提供 住宅産業におけるノウハウの共有、新たなシナジーの発揮できる事業分野での協業の推進</p>	<p>6. 匿名組合への出資について 平成20年4月17日の当社臨時取締役会において、匿名組合契約書の締結を決議し、同日付で匿名組合契約書の締結及び出資をいたしました。内容は以下のとおりであります。 営業者 AIFG株式会社 組合員 当社 出資額 380,000千円 契約期間 平成20年4月17日～平成23年3月31日</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
	<p>7. 第5回新株予約権の行使 銘柄名 株式会社アライヴ コミュニティ第5回新株予約権 行使日 平成20年4月18日 行使数 88個 交付株式数 8,800株 行使価額 20,000円 払込金額 176,000,000円 未行使新株予約権 2,607個 資本組入額の総額 88,004,400円 資本組入後の資本金 1,705,633,910円</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社ダイマジック	50	10,000
		株式会社アミューズィングコーポレーション	50	37
計			100	10,037

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) アジア・オセアニア好配当成長株オープン	50,000,000	48,725
計			50,000,000	48,725

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,199	5,618	-	16,818	11,999	7,729 (6,677)	4,818
工具器具備品	24,991	21,392	948	45,435	25,668	11,954 (7,914)	19,767
有形固定資産計	36,190	27,011	948	62,253	37,667	19,684 (14,592)	24,585
無形固定資産							
ソフトウェア	12,746	1,543	-	14,289	12,803	7,437 (4,830)	1,486
電話加入権	403	-	-	403	-	-	403
無形固定資産計	13,149	1,543	-	14,693	12,803	7,437 (4,830)	1,889
長期前払費用	2,698	7,447	1,278	8,867	1,527	586	7,340
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期償却額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

2. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16,372	18,699	7,035	-	28,036
賞与引当金	8,497	4,336	6,639	1,858	4,336
売上値引引当金	4,500	3,400	4,500	-	3,400
アフターコスト引当金	6,500	1,600	3,358	3,142	1,600
受注工事損失引当金	400	-	400	-	-

(注) 1. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、経営の合理化による希望退職者及びハウスケア事業を会社分割(吸収分割)により、連結子会社の株式会社アライヴ クリエイトへ移管したこと等によるものであります。

2. アフターコスト引当金の「当期減少額(その他)」は、個別引当額の回収による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,119
預金	
普通預金	1,056,826
小計	1,056,826
合計	1,057,945

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社リブラン	24,363
伊藤忠アーバンコミュニティ株式会社	18,858
大栄不動産株式会社	6,600
株式会社飯田産業	4,000
オークラハウジング株式会社	2,850
その他	137,610
合計	194,283

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
206,715	2,292,015	2,304,447	194,283	92.3	32.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
エアコン・照明器具・カーテン他	2,226
合計	2,226

販売用不動産

品目	金額(千円)
土地(墨田区押上1丁目)	128,289
その他	24,063
合計	152,352

原材料

品目	金額(千円)
コーティング材料	24,387
ラップコート	410
合計	24,797

仕掛品

品目	金額(千円)
不動産アレンジメント事業仕掛工事	2,828
不動産リノベーション仕掛工事	2,808
その他	72
合計	5,709

貯蔵品

品目	金額(千円)
コーティング施工用道具等消耗品	1,062
その他	145
合計	1,207

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
株式会社エルトレード	50,000
株式会社アライヴ ビルマネジメント	328,948
株式会社アライヴ クリエイト	224,443
合計	603,391

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社アベックス	18,370
セイキ総業株式会社	10,698
デコラージュ	6,379
株式会社コスモス	4,450
株式会社紅中	3,174
その他	18,866
合計	61,940

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告URL http://www.alive-com.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第7期）（自平成18年3月1日至平成19年2月28日）平成19年5月31日に関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年6月6日に関東財務局長に提出

平成19年5月31日に提出した有価証券報告書の訂正報告書であります。

平成20年2月29日に関東財務局長に提出

平成19年5月31日に提出した有価証券報告書の訂正報告書であります。

(3) 臨時報告書

平成19年5月31日に関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成19年5月31日に関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成19年7月24日に関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成19年10月26日に関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成19年12月6日に関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年4月25日に関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年4月25日に関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年4月25日に関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年4月25日に関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年4月25日に関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年5月29日に関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 半期報告書

(第8期中)(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)平成19年11月30日に関東財務局長に提出

(5) 半期報告書の訂正報告書

平成19年5月17日に関東財務局長に提出

平成18年11月17日に提出した半期報告書の訂正報告書であります。

平成20年2月27日に関東財務局長に提出

平成19年11月30日に提出した半期報告書の訂正報告書であります。

平成20年2月29日に関東財務局長に提出

平成19年11月30日に提出した半期報告書の訂正報告書であります。

平成20年2月29日に関東財務局長に提出

平成18年11月17日に提出した半期報告書の訂正報告書であります。

(6) 有価証券届出書及びその添付書類

平成19年7月31日に関東財務局長に提出

新株予約証券の募集の有価証券届出書及びその添付書類であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月30日

株式会社アライヴ コミュニティ

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 藤野 勝之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アライヴ コミュニティの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アライヴ コミュニティ及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は重要な営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上している。連結財務諸表に対する株式会社アライヴ コミュニティの財務諸表の影響度が高い状況にあり、株式会社アライヴ コミュニティの財務諸表に継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していることから、連結財務諸表についても、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、以下の事項が存在する。
 - (1) 株式会社アライヴ コミュニティは、平成19年3月27日開催の臨時取締役会で、第3回新株予約権の取得及び消却を決議したが、平成19年4月17日開催の取締役会で当該取得及び消却の中止を決議した。
 - (2) 株式会社アライヴ コミュニティは、平成19年3月28日、平成19年4月9日及び平成19年4月20日に第3回新株予約権の行使を受けた。
 - (3) 株式会社アライヴ コミュニティは、株式会社アルデプロプロパティマネジメントとの業務提携を解消した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表等に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月31日

株式会社アライヴ コミュニティ

取締役会 御中

明誠監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 武 田 剛 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 西 谷 富 士 夫 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アライヴ コミュニティの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アライヴ コミュニティ及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載の通り、以下の事項が存在する。

- (1) 会社は平成20年3月5日、平成20年4月11日及び平成20年4月18日に第5回新株予約権の行使を受けている。
- (2) 会社は平成20年4月11日開催の臨時取締役会で、第5回新株予約権付与契約の解除及び新株予約権の取得を決議し、平成20年4月22日開催の取締役会で第5回新株予約権の消却を決議している。
- (3) 会社は平成20年4月17日開催の臨時取締役会において、匿名組合契約書の締結を決議し、同日付で匿名組合契約書の締結及び出資を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表等に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月30日

株式会社アライヴ コミュニティ

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 藤野 勝之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アライヴ コミュニティの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アライヴ コミュニティの平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は重要な営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローが継続している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、以下の事項が存在する。
 - (1) 会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針を適用している。
 - (2) 会社は、当事業年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準及び貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針を適用している。
 - (3) 会社は、当事業年度からストック・オプション等に関する会計基準及びストック・オプション等に関する会計基準の適用指針を適用している。
 - (4) 会社は、当事業年度から企業結合に係る会計基準の適用が認められることとなったため、当該会計基準を適用している。
 - (5) 会社は、当事業年度から繰延税金資産の会計処理に関する当面の取扱いを適用している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、以下の事項が存在する。
 - (1) 会社は、平成19年3月27日開催の臨時取締役会で、第3回新株予約権の取得及び消却を決議したが、平成19年4月17日開催の取締役会で当該取得及び消却の中止を決議した。
 - (2) 会社は、平成19年3月28日、平成19年4月9日及び平成19年4月20日に第3回新株予約権の行使を受けた。
 - (3) 会社は、株式会社アルデプロプロパティマネジメントとの業務提携を解消した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月31日

株式会社アライヴ コミュニティ

取締役会 御中

明誠監査法人

指定社員 公認会計士 武田 剛 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西谷 富士夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アライヴ コミュニティの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アライヴ コミュニティの平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は営業損失が継続的に発生しており、また、当事業年度においても営業損失を計上したことから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載の通り、以下の事項が存在する。
 - (1) 会社は平成20年3月5日、平成20年4月11日及び平成20年4月18日に第5回新株予約権の行使を受けている。
 - (2) 会社は平成20年4月11日開催の臨時取締役会で、第5回新株予約権付与契約の解除及び新株予約権の取得を決議し、平成20年4月22日開催の取締役会で第5回新株予約権の消却を決議している。
 - (3) 会社は平成20年4月17日開催の臨時取締役会において、匿名組合契約書の締結を決議し、同日付で匿名組合契約書の締結及び出資を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。